



幸福度日本一の静岡県

令和 8 年度当初予算

主 要 事 業

静 岡 県

主要事業目次

政策群	政策	事業名	予算額(万円)	担当課	ページ
未来を創る力	産業	次世代エアモビリティ導入促進事業費	5,100	デジタル戦略課	5
		静岡型航空産業育成事業費助成	4,030	先端技術振興課	5
		地域未来基金積立金（新規）	1,207,000	産業政策課	6
		スタートアップ支援事業費	60,380	産業イノベーション推進課	7
		デジタル人材確保育成事業費（新規）	17,460	産業イノベーション推進課	8
		ファルマバレープロジェクト関連事業	28,180	新産業集積課・菓事課	9
		マリンバイオ産業振興事業費	38,230	先端技術振興課	10
		静岡ウェルネスプロジェクト関連事業	11,500	新産業集積課・健康政策課	11
		E V等技術革新対応促進事業費	10,220	先端技術振興課	12
		伊豆ヘルスケア温泉イノベーション推進事業費	4,430	新産業集積課	13
		若者の就職促進関連事業	9,940	産業人材課	14
		ものづくり人材育成関連事業	5,630	職業能力開発課	15
		企業立地関連事業	801,730	企業立地推進課	16
		中小企業向制度融資促進費助成	215,619	商工金融課	17
		中小企業支援関連事業（貸上げ・成長加速等）	226,600	商工振興課・経営支援課・地域産業課	18
		第二創業促進事業費（新規）	2,000	経営支援課	19
		県産酒米価格高騰対策緊急支援事業費助成	10,700	地域産業課	20
		強い農業・担い手づくり総合支援交付金	533,900	農業戦略課	21
		県内農林水産業の競争力強化促進関連事業（新規）	4,300	農業ビジネス課・森林整備課・水産振興課	22
		お茶関連事業	26,920	お茶振興課	23
		食肉センター関連事業	141,600	畜産振興課	24
		農業農村整備関連事業	1,054,580	農地整備課ほか	25
		建設技術者人材バンク創設事業費（新規）	700	土木防災課	26
		漁港整備関連事業	237,400	漁港整備課	27
		地域振興整備事業建設改良費＜企業会計＞	381,460	企業局地域整備課	28
	環境・エネルギー	脱炭素社会実現関連事業	30,720	環境政策課	29
		企業脱炭素化推進事業費	6,320	エネルギー政策課	29
		鳥獣被害対策関連事業	58,050	自然保護課・食と農の振興課	30
		ツキノワグマ対策事業費	1,370	自然保護課	31
		G X推進関連事業	21,480	エネルギー政策課	32
		工業用水道事業建設改良費＜企業会計＞	411,795	企業局水道企画課	33
		水道事業建設改良費＜企業会計＞	273,332	企業局水道企画課	33
		官民連携等基盤強化推進関連事業＜企業会計＞	8,000	生活排水課・企業局水道企画課	34
観光・交流・インフラ	観光・交流・インフラ	二地域居住推進事業費	910	企画課	35
		地域外交関連事業	8,350	地域外交課・企業立地推進課	36
		移住・定住促進事業費	43,480	くらし・環境部企画政策課	37
		観光関連事業	216,063	観光政策課ほか	38
		インバウンド推進関連事業	34,388	観光振興課ほか	39
		観光施設整備事業費	110,000	観光政策課	40
		空港振興関連事業	276,926	空港管理課・空港振興課	41
		道路整備関連事業	2,171,290	道路整備課・道路保全課	42
		命と暮らしを守る道路緊急対策事業費	150,000	道路整備課・道路保全課	43
		港湾整備関連事業（清水港・田子の浦港・御前崎港）	933,133	港湾整備課	44
		地域公共交通「静岡リ・デザイン」推進事業費（新規）	9,300	建設政策課・交通政策課	45
豊かな暮らし	こども・教育	公立大学支援関連事業	719,465	総合教育課	46
		保育士等確保関連事業	6,633	こども未来課	47
		しづおかみんなで子育て応援推進事業費（新規）	8,400	こども政策課	48
		子ども・子育て支援給付費関連事業	2,502,000	こども未来課	49
		男性育児休業長期取得促進事業費助成	2,200	こども政策課	50
		地域における不登校のこどもへの切れ目ない支援事業費（新規）	2,000	こども政策課	51
		少子化対策関連事業	58,010	こども政策課・こども未来課	52
		聴覚障害児等支援関連事業	17,341	こども未来課・障害福祉課	53
		こどもの貧困対策関連事業	6,488	こども家庭課・地域福祉課	54
		私立学校経常費・私立専修学校等運営費助成	1,678,817	私学振興課	55
		静岡県教育応援基金積立金	6,480	教育政策課・私学振興課	56

政策群	政策	事業名	予算額(万円)	担当課	ページ	
豊かな暮らし	こども・教育	県立学校施設整備・老朽化対策等関連事業	1,901,180	教育施設課	57	
		児童・生徒サポート関連事業	68,863	義務教育課ほか	58	
		教職員の働き方改革関連事業	79,420	義務教育課ほか	59	
		学校無償化関連事業	3,283,401	高校教育課ほか	60	
		魅力ある高等学校づくり関連事業	70,270	高校教育課	61	
		東静岡地区（新県立図書館）整備関連事業	18,100	スポーツ・文化観光部企画政策課・社会教育課	62	
	健康福祉	介護人材確保関連事業	87,656	介護保険課	63	
		介護施設整備関連事業	316,898	介護保険課	64	
		生活保護費等追加支給事業費（新規）	22,800	地域福祉課	65	
		障害者総合支援法関連事業	2,310,204	障害者政策課・障害福祉課	66	
		障害者施設等整備費助成	69,960	障害者政策課	67	
		障害者就労総合支援関連事業	12,580	障害者政策課	68	
		医療的ケア児等支援関連事業	12,302	障害福祉課ほか	69	
		自殺対策関連事業	12,598	障害福祉課	70	
		医療機関等生産性向上設備整備等事業費助成（新規）	90,000	地域医療課	71	
		地域医療機能最適化推進事業費助成（新規）	4,000	医療政策課	72	
		医師確保関連事業	404,891	地域医療課・こども家庭課	73	
		看護職員確保対策関連事業	45,218	地域医療課	74	
		周産期医療対策関連事業（新規）	56,200	地域医療課	75	
		がん・循環器病対策推進関連事業	25,520	疾病対策課	76	
		社会健康医学推進関連事業	99,100	健康政策課	77	
		国保ヘルスアップ支援事業費＜特別会計＞	100	健康政策課	78	
		物価高騰対策支援関連事業	371,090	福祉指導課ほか	79	
		静岡がんセンター関連事業＜企業会計＞	130,549	がんセンター局管理課	80	
県民の安心	暮らし・文化	多文化共生関連事業	12,420	多文化共生課	81	
		男女共同参画推進事業費	2,600	男女共同参画課	82	
		スポーツの成長産業化関連事業	13,711	スポーツ振興課	83	
		競技力向上対策関連事業	33,180	スポーツ振興課	84	
		生涯スポーツ・パラスポーツ振興関連事業	6,875	スポーツ振興課	85	
		文化の力を活用した地域活性化関連事業	10,574	文化政策課	86	
		文化財保存活用推進事業費	20,275	文化財課	87	
		富士山世界遺産関連事業	54,788	富士山世界遺産課ほか	88	
		外国人材の活躍推進関連事業	8,980	産業人材課・職業能力開発課	89	
		若者・女性職場定着のためのハラスマント対策推進事業費（新規）	1,500	産業人材課	90	
		遠州灘海浜公園（篠原地区）関連事業	61,400	公園緑地課	91	
		地震・津波対策等減災交付金	250,000	危機政策課	92	
防災・安全		富士山火山防災啓発推進事業費	3,730	危機情報課	93	
		防災対策強化事業費（新規）	3,000	危機対策課	94	
		プロジェクト「TOUKA I - 0 ⁺ 」総合支援事業費	44,680	建築安全推進課	95	
		盛土対策関連事業	57,657	盛土対策課ほか	96	
		要配慮者の避難対策関連事業	1,539	健康福祉部企画政策課ほか	97	
		新興感染症等対策関連事業	14,190	感染症対策課	98	
		多様性のある森林づくり推進事業費（新規）	1,200	森林保全課	99	
		一般公共事業費・国直轄事業費負担金	3,263,400	交通基盤部経理課ほか	100	
		流域下水道事業会計	11,500	生活排水課	100	
		緊急自然災害防止対策事業費	300,000	道路保全課ほか	101	
		県土強靭化対策事業費	300,000	道路保全課ほか	102	
		交通安全施設等整備関連事業	638,129	道路保全課・警察本部	103	
		津波対策関連事業	919,552	河川海岸整備課ほか	104	
		河川海岸等関連事業	1,118,708	河川海岸整備課ほか	104	
		緊急豪雨災害対策強化事業費	150,000	河川海岸整備課ほか	105	
		砂防・農地防災・治山等関連事業	1,028,863	砂防課ほか	106	
		災害復旧等関連事業	1,682,800	土木防災課ほか	107	
		警察官増員対策関連事業	12人	警察本部	108	
		警察庁舎整備関連事業	312,520	警察本部	109	

政策群	政策	事業名	予算額 (万円)	担当課	ページ
行政 経営	行政経営	DX関連事業	114,250	デジタル戦略課・電子県庁課	110
		広聴・広報関連事業	16,060	広報戦略課	111
		静岡中央ビル整備事業費（新規）	7,630	財産管理課	112
		ふるさと納税関連事業	14,350	企画課・マーケティング課	113

事業名	次世代エアモビリティ導入促進事業費	予算額	R8	5,100万円	担当課(室)	デジタル戦略課 (内線 3679)		
			R7	7,000万円		R8	先端技術振興課	
	静岡型航空産業育成事業費助成		R8	4,030万円		R7	新産業集積課 (内線 2985)	
			R7	6,560万円				

1 事業目的

次世代エアモビリティの社会実装を実現するため、民間事業者の参入促進を図る。

2 事業概要

(単位：万円)

区分	内 容		R8 当初
次世代エアモビリティ導入促進事業費 (デジタル戦略課)	社会実装の促進	事業者のビジネス化支援（新規） ・補 助 率：1/2 ・上 限 額：1,500万円 ・対象経費：事業化検討経費 ほか	5,100
	認知度向上	・実物大の模型の展示 ・シンポジウムの開催	
静岡型航空産業育成事業費助成 (新産業集積課)	県内フィールドの利活用促進 (次世代エアモビリティ関連)	・コンソーシアム・実証フィールドの運営（新規） ※静岡理工科大学と連携	350
	参 入 支 援 (次世代エアモビリティ関連)	・ドローンサミット出展 ・空飛ぶクルマ等の部品受注に向けたビジネスマッチング	400
	そ の 他 (県内航空機産業関連)	・設備投資、高度人材育成、認証取得への助成 ・コーディネータの配置 ほか	3,280
	小 計		4,030
計			9,130

※ 交付金申請の都合により 2月補正とした経費は、R8 当初予算に含む

事業名	地域未来基金積立金(新規)	予算額	R8	1,207,000 万円	担当課(室)	産業政策課 (内線 2635)
			R7	－ 万円		

1 事業目的

地域産業の成長発展に資する事業に要する経費に充てるため、静岡県地域未来基金を創設し、積み立てを行う。

2 事業概要

(単位：万円)

基金名称	内 容	R8 当初
静岡県地域未来基金	付加価値向上や販路開拓など地域産業の成長発展に資する事業に活用	1,207,000

<参考> 想定される取組（例）

区 分	内 容
企業立地の推進	関連企業の誘致、スタートアップ支援、工業団地の整備等
研究開発の推進	研究開発拠点の整備、大学等との連携支援等
人材育成・確保	大学などにおける学科・講座の開設、高度人材の確保、リスキリング支援等
高付加価値化	新商品開発、新技術導入支援等
販路開拓	国内外でのマーケティング、流通経路の構築等
人材育成・確保	地場産業の人材獲得支援、専門人材の誘致等

出典：総務省報道資料「令和8年度地方財政対策の概要」

事業名	スタートアップ支援事業費	予算額	R8	60,380万円	担当課(室)	産業イノベーション 推進課 (内線2609)
			R7	68,000万円		

1 事業目的

静岡県スタートアップ支援戦略に基づき、スタートアップの支援及びエコシステムの形成に取り組む。

2 事業概要

(単位：万円)

区分	内 容	R8 当初
資金調達	ファンドサポート事業 ・対象：県内に事業所等を有するスタートアップ ・交付率：1/2 ほか（上限4,000万円 ほか）	36,500
創出	県による優先調達 ・県施策の課題解決に向けたマッチング ・件数：新規3件、継続3件	3,200
	TECH BEAT Shizuoka の開催 ・県内中小企業の課題解決に向けたマッチング	5,000
育成	県内で行う実証実験に対する助成 ・件数：10件程度 ・補助率：1/2（上限200万円）	4,000
	ViVa Technology 2026への出展（新規） ・日程：R8.6.17～6.20 ・会場：パリ市内	900
	大学発ベンチャー発掘・育成 インキュベートセンター運営（沼津、富士、浜松）	1,890
連携	コミュニティ形成 ・スタートアップ支援コミュニティの運営 ・学生起業家コミュニティの運営 ・ワンストップ相談員（3人）ほか	7,100
	スタートアップ・エコシステム拠点都市への加盟（新規） ・コンソーシアム負担金 ほか	140
誘致	次世代産業関連プロジェクトとスタートアップのマッチング（新規） ・会場：東京都内 ・回数：2～3回程度	800
	首都圏スタートアップとの共創拠点設置 ・CIC Tokyo（常駐2人）	850
	計	60,380

※ 交付金申請の都合により2月補正とした経費は、R8当初予算に含む

事業名	デジタル人材確保育成事業費 (新規)	予算額	R8	17,460万円	担当課(室) 産業イノベーション 推進課 (内線 2609)
			R7	－万円	

1 事業目的

A I 等の先端技術の急速な進展に対応するため、デジタル人材の確保及び育成を図る。

2 事業概要

(単位：万円)

区分	内 容	R8 当初
戦 略 企 画	・静岡県デジタル人材育成協議会の運営（2回）ほか	620
トップレベル人材	I C T企業の誘致・事業所開設の支援 ・I C T企業の事業所開設に対する助成 対象：賃借料、人件費 ほか 補助率：1/2 ほか	5,150
	イノベーション拠点「S H I P」の運営 ほか ・コミュニティマネージャーによる相談対応、県内企業とスタートアップ企業のマッチング支援	5,340
	A I を活用した県内企業の課題解決支援（新規） ・A I ソリューション開発、実証への助成 補助率：1/2（上限 500 万円） 件 数：3 件程度	3,000
中核的人材	県内企業の中核的デジタル人材を育成する講座の開設 ・データ・A I 活用コース ・サービス開発・ビジネスコース	350
次世代人材	次世代A I エンジニアコンテスト開催（新規） 対象：小学生～大学生 内容：プログラミングやA I を活用した作品を制作	1,000
	次世代A I ビジネスプランナー育成（新規） 対象：高校生 内容：起業やA I に関連した知識やマインドを習得	2,000
	計	17,460

※ 交付金申請の都合により 2月補正とした経費は、R8 当初予算に含む

事業名	ファルマバレー プロジェクト 関連事業	予算額	R8	28,180 万円	担当課(室)	新産業集積課 (内線 2985)
			R7	31,550 万円		薬事課 (内線 2414)

1 事業目的

世界一の健康長寿県の形成や世界をリードする医療健康クラスターを実現するため、产学研官金が連携し、地域企業による事業化・製品化等を促進する。

2 事業概要

(単位：万円)

区分	内 容	R8 当初
ファルマバレー プロジェクト (新産業集積課)	富士山麓先端健康産業集積プロジェクト推進 医療現場のニーズ探索、販路開拓等による地域企業の製品化支援 ・次世代型企業育成プログラムによる医療機器開発に対する集中支援 対象：1社 → 2社（拡充） ・スタートアップ企業等と連携した医療機器開発支援（新規） ・教育機関と連携した若年層人材育成（新規）ほか	16,839
	山梨県との連携 両県連携による製品開発・販路開拓促進 ・両県連携展示会の開催 ・スタートアップ企業等マッチング支援 ・展示会への山梨県との共同出展	730
	富士山麓ビジネスマッチング促進 製品化シーズと中小企業のマッチング支援 (県と関係 12 市町が協調)	600
	創薬探索研究推進 化合物ライブラリーを活用した創薬探索研究の推進	5,451
	健康長寿・自立支援プロジェクト 人生 100 年時代を見据えた製品開発 ・コンソーシアムによる「3 歩の住まい」社会実装化、 機器開発促進 ・展示会への出展等による販路開拓 ほか	1,460
	小 計	25,080
先進医薬普及促進 (薬事課)	治験ネットワーク、倫理委員会の運営 ほか	3,100
	計	28,180

※ 交付金申請の都合により 2 月補正とした経費は、R8 当初予算に含む

事業名	マリンバイオ産業振興事業費	予算額	R8	38,230万円	担当課(室)	R8	先端技術振興課
			R7	41,990万円		R7	新産業集積課 (内線 2985)

1 事業目的

デジタル技術の活用等によるプロジェクトの「発展・高度化」を図るとともに、静岡市と共同で策定した「駿河湾・海洋DX先端拠点化計画」と連携し、清水港を中心とした駿河湾の実証フィールド形成を推進する。

2 事業概要

(単位：万円)

区分	内 容	R8 当初
M a O I プロジェクト 推 進	海洋データプラットフォーム「B I S H O P」の機能強化 ・サーバー強化、データの拡充 ほか	4,204
	M a O I フォーラムの運営等 ・セミナーの開催 ほか	1,053
実 証 フィールド 形 成	ブルーエコノミーEXPOの開催 ・時期：令和8年10月 ・水中ドローン事業者と地域企業のビジネスマッチング	5,200
	B T C A加盟を活かした関連団体との連携・広報等 ・国内外の海洋関連機関やスタートアップとの交流 ほか	
研 究 開 発 促 進	M a O I 機構における海洋データの蓄積・資源回復に資する研究開発（14件）	
	本県独自の技術シーズを創出する研究開発（5件）	7,450
	事業化検討段階の試作開発や検証に対する支援（3件）	
推 進 機 関 運 営	一般財団法人マリンオープンイノベーション機構の運営	18,793
海 洋 環 境 保 全	美しく豊かな静岡の海を未来につなぐ会の運営	1,530
計		38,230

※ 交付金申請の都合により2月補正とした経費は、R8 当初予算に含む

事業名	静岡ウェルネスプロジェクト 関連事業	予算額	R8	11,500万円	担当課(室)	新産業集積課 (内線 2985) 健康政策課 (内線 2336)
			R7	12,660万円		

1 事業目的

食品・ウェルネス産業の振興と健康寿命の延伸を通じた県民幸福度日本一の実現を図るため、新たなウェルネスサービスの創出や未来型食品の開発等を支援する。

2 事業概要

(単位：万円)

区分	内 容			R8 当初
ウェルネス サービスの 創 出 (新産業集積課)	プロジェクト 推 進	静岡ウェルネスフォーラムの管理・運営 ほか		3,920
	マッチング 情報発信	静岡ウェルネス・フーズEXPOの開催 ほか		
	人材育成	新たなウェルネスサービス等を創出する人材の育成		
未来型食品 の開発 (新産業集積課)	研究開発 事 業 化	未利用食材活用トライアル拠点による未利用食材を活用した試作品の開発支援 フードテックシーズを活用した製品等の可能性調査 ・補助率：2/3以内 ・上限額：100万円/件 ほか		6,970
	社会実装	食のアップサイクル推進サプライチェーン構築実証事業（新規） ・未利用食材の発生元と活用先をつなぐ持続可能なローカルサプライチェーンの構築		
	販路開拓	出口戦略を意識したアップサイクル食品の開発・販売モデルの構築 ほか		
	人材育成	新たな機能性食品やフードテック等を活用した食品などを開発する人材の育成		
産学官連携 による健康 づくりの推進 (健康政策課)	研究成果等の 社会実装	タスクフォースの事業展開に対するアドバイザーの設置		610
		タスクフォースによる健康課題解決のための実証事業（3テーマ）		
		実証結果に基づく産学官連携による社会実装		
計				11,500

※ 交付金申請の都合により2月補正とした経費は、R8 当初予算に含む

事業名	EV等技術革新対応促進事業費	予算額	R8	10,220万円	担当課(室)	R8	先端技術振興課
		R7		11,900万円		R7	新産業集積課 (内線 2985)

1 事業目的

本県の基幹産業である自動車産業の持続的な発展を図るため、世界的に加速するEV(電気自動車)化やデジタル化などの産業構造の変化に対応する県内企業を支援する。

2 事業概要

(単位：万円)

区分	内 容	R8 当初
支援プラットフォーム	次世代自動車センター浜松の運営支援 ・国内外の最新EV等の分解活動 ・次世代モビリティの開発支援 ・EV対応等現場改善への助成（新規） ・補助率：1/2 ・上限額：30万円 ほか	6,800
デジタルものづくり推進	デジタルものづくりセンターによる支援 ・金属3Dプリンタや設計ソフト等の機器を活用し、企画設計から成形加工、評価計測まで一貫支援 ・セミナー、ワークショップ ほか	1,380
技術支援	コーディネータによる技術マッチングや製品化支援	1,270
生成AI等活用実証	生成AI等の最先端技術を活用した次世代自動車部品開発等の実証実験に対する助成 ・補助率：2/3 ・上限額：350万円	770
計		10,220

※ 交付金申請の都合により2月補正とした経費は、R8 当初予算に含む

事業名	伊豆ヘルスケア温泉イノベーション推進事業費	予算額	R8	4,430万円	担当課(室)	新産業集積課 (内線 2985)
			R7	4,120万円		

1 事業目的

新たなヘルスケア産業の創出やスタートアップ等の誘致による地域経済の活性化・社会課題の解決など、伊豆の温泉を活用した新たな産業価値を創出する。

2 事業概要

(単位：万円)

区分	内 容	R8 当初
新た な ヘルスケア 産 業 創 出 等	<ul style="list-style-type: none"> 事業化支援のためのコーディネーターの配置（2人） 伊豆地域関係者等による協議会の開催 民間事業者等で構成するICOIフォーラムの運営 タイ王国との交流 	1,546
ス タ ー ト ア ッ プ 参 画 促 進 (温泉旅館 オ フ ィ ス 化 事 業)	<ul style="list-style-type: none"> モデル構築のための旅館への計画策定や入居促進支援 モデル旅館（継続4件・新規4件） 地域資源活用アドバイザーの派遣 	1,684
	モデル旅館への入居促進補助金（新規）	1,200
計		4,430

※ 交付金申請の都合により2月補正とした経費は、R8 当初予算に含む

事業名	若者の就職促進関連事業	予算額	R8	9,940 万円	担当課(室)	産業人材課 (内線 2825)
			R7	9,470 万円		

1 事業目的

若者の県内就職を促進するため、企業の採用力強化を図るとともに、インターンシップの推進等により企業と若者の接点を創出し、マッチングを支援する。

2 事業概要

(単位：万円)

区分	内 容			R8 当初
地域活性化雇用創造プロジェクト推進事業費(新規)	採用支援	・自社の魅力を求職者に戦略的に伝えるセミナー や伴走支援を実施		3,740
	就職面接会	・市町が広域により行う就職面接会について、県は市町と共に共催し、県外広報を実施		
	UIターン就職促進	・UIターン就職コーディネーターの配置 (2人)		
若者インターンシップ推進事業費(新規)	特設サイト	・県内企業のインターンシップ等の情報を集約し、申込機能を備えた本県特設サイトの開設		3,000
	広報	・若者に向けたSNSターゲティング広告の実施		
しづおかUIターン就職支援事業費	交通費等支援	学生の地方就職にかかる交通費等の支援 ・国の地方就職学生支援金制度に参画する市町への助成		3,200
	奨学金返還支援	奨学金返還支援制度の運営 ・静岡県モデルの奨学金返還支援制度に参画する市町(政令市を除く)への助成ほか		
計				9,940

事業名	ものづくり人材育成関連事業	予算額	R8	5,630 万円	担当課(室)	職業能力開発課 (内線 2823)
			R7	2,630 万円		

1 事業目的

将来の製造業を支える優秀な技能者を育成・確保するため、職場体験や出前講座等を実施する。

2 事業概要

(単位 : 万円)

区分	内 容			R8 当初
ものづくり 未来発見 事業費 (新規)	プラット フォーム	プラットフォームの構築 ・職場体験のマッチングや企業・学校・家庭の相互 交流を可能とするプラットフォームの構築 ほか		3,000
	職 場 体 験	企業訪問による職場体験の実施 対 象：小学生及び保護者		300
ものづくり 人材育成・ 強化事業費	出 前 講 座	小中学校等での出前講座の実施 ・技能士や静岡県技能マイスターによる出前講座の 実施 対 象：小中学生 ほか		1,346
	競 技 大 会	技能グランプリ、技能五輪出場選手の支援 ・出場者を対象とした競技練習費用の補助 ・補助率：10/10 県ものづくり競技大会の開催 ・工業高校生等が出場する技能競技大会の開催 ほか		984
		小 計		2,630
		計		5,630

※ 交付金申請の都合により 2月補正とした経費は、R8 当初予算に含む

事業名	企業立地関連事業	予算額	R8	801,730万円	担当課(室)	企業立地推進課 (内線 2514)
			R7	1,209,370万円		

1 事業目的

新たな企業の誘致と県内企業の定着を図るため、工場等の新增設やサービス関連企業の事業所開設に伴う経費への助成とともに、知事トップセールス等誘致活動を強化する。

2 事業概要

(単位：万円)

区分	内 容	R8 当初
新規産業立地事業費助成	企業等が行う工場等の新增設に要する建物建設費、機械設備購入費等に対する助成 ・補助率：7%（成長分野の工場等：10%） ・限度額：7億円 ほか ・対象経費：建物建設費、機械設備購入費	560,000
地域産業立地事業費助成	企業等が行う工場等の新增設に要する用地取得、新規雇用に対して補助を行う市町等への助成 ・補助率：1/2 ・限度額：県負担額 1億円 ほか ・対象経費：用地取得費、新規雇用従業員	230,000
企業立地促進強化事業費	首都圏等を重点地域とした県外企業等の誘致強化 ・都内での知事トップセールス ・関西経済交流会の開催 ・誘致企業リスト作成	5,930
サービス関連企業誘致強化事業費（新規）	県内進出に係る経費を助成 ・補助率：1/2（雇用助成 120万円/人） ・限度額：870万円 ・事業期間：1年間（雇用助成 3年間）	2,800
コンテンツ関連企業誘致強化事業費（新規）	誘致を促進するための基盤を強化 ・アドバイザーの設置 ・ターゲット分野の選定、企業リストアップ ・都内での発信イベントの開催	3,000
計		801,730

※ 交付金申請の都合により2月補正とした経費は、R8 当初予算に含む

事業名	中小企業向制度融資促進費助成	予算額	R8	融資枠 1,000 億円	担当課(室)	商工金融課 (内線 2513)
			R7	融資枠 1,000 億円		

1 事業目的

中小企業の健全な発展を図るため、信用力の弱い中小企業を対象に、経営の改善等に必要な資金調達を円滑化する。

2 事業概要

(単位 : 億円)

区分	資金名	内 容	融資枠
事業資金	経営改善資金	経営の合理化等に要する事業資金(借換枠を含む)	70
	短期経営改善資金	仕入れ、決済等に要する短期運転資金	80
経営安定資金	経営安定資金	経営の安定の回復を図るために必要な資金	125
	中小企業災害対策資金	災害からの復興に要する資金	10
	経営力強化資金	専門家の支援を受け、経営改善を行うために必要な資金	10
特別政策資金	開業パワーアップ支援資金	創業者が必要とする資金	80
	新事業展開支援資金	経営革新等貸付など積極的な経営を目指す資金	100
	防災・減災強化資金	現在地での地震災害等への対策に要する資金 (「特定建築物耐震化特別貸付」を含む)	10
	地震リスク分散資金	地震リスク分散のための移転等に要する資金	35
	脱炭素支援資金	脱炭素に係る取組(温室効果ガス排出削減に寄与する設備、新エネや省エネ設備導入等)に要する資金	50
	成長産業分野支援資金	成長産業分野等への参入を促進するための資金 (環境技術関連、次世代自動車、C N F ほか)	320
	フロンティア推進資金	「フロンティア」を拓く取組に要する資金	30
	事業承継資金	円滑な事業承継を支援するための資金	80
計			1,000

※R8 利子補給額 215,619 万円

事業名	中小企業支援関連事業 (賃上げ・成長加速等)	予算額	R8	— 万円	担当課(室)	商工振興課 (内線 2182) 経営支援課 (内線 2526) 地域産業課 (内線 2520)
			R7	— 万円 (2月補正 226,600 万円)		

1 事業目的

中小企業・小規模事業者の賃上げの継続と企業の成長を実現するため、稼ぐ力の強化に向けた取組や適切な価格転嫁を支援するとともに、売上高100億円企業の創出に向けた施策を推進する。

2 事業概要

(単位：万円)

区分	内 容		R7.2月
中小企業等付加価値創出事業費助成 (経営支援課)	中小企業支援	新商品開発等の収益力向上に向けた新たな取組を支援 【通常枠】 ・補助率：1/2（賃上げ2/3） ・上限：500万円（賃上げ700万円） 【DX推進枠】 ・補助率：1/2（賃上げ2/3） ・上限：700万円（賃上げ1,000万円） 100億宣言の実現に向けた取組を支援（新規） ・補助率：1/2 ・上限：5,000万円	213,000
		小規模事業者支援 ・補助率：2/3 ・上限：50万円	
価格転嫁総合対策事業費(新規) (商工振興課)	個社支援	専門家による伴走支援 ・価格交渉支援200社、600回 価格転嫁サポーター養成 ・金融機関・支援機関職員を認定	6,000
		機運醸成 事業者、県民向けの啓発動画及び冊子の作成	
	実態調査	労務費指針の改正に係る認知度や価格転嫁の状況等の調査 ・対象：県内企業10,000社	
中小企業等販路開拓促進事業費(新規) (地域産業課)	展示商談会への出展支援 ・展示会5か所程度		2,700
中小企業等専門家派遣事業費 (経営支援課)	専門家による課題解決支援 ・回数：1,750回		4,900
計			226,600

事業名	第二創業促進事業費(新規)	予算額	R8	2,000 万円	担当課(室)	経営支援課 (内線 2526)
			R7	－ 万円		

1 事業目的

中小企業・小規模事業者の企業価値の向上と地域経済の活性化を図るため、事業承継を成長の契機と位置付け、後継者が引き継いだ経営資源を活かして新たな事業展開に挑戦する「第二創業」を促進する。

2 事業概要

(単位：万円)

区分	内 容	R8 当初
若手経営者の経営力向上	<p>次世代経営者塾の開催</p> <ul style="list-style-type: none"> ・座学による知識習得 ・ワークショップ ・コミュニティ形成 ・対象：県内企業の後継者 ほか ・回数：6回程度（予定） 	
個別支援	<p>アイデア創出からビジネスプラン策定までの伴走支援（アクセラレーションプログラム）の実施</p> <ul style="list-style-type: none"> ・個別メンタリング ・事業計画策定支援 ・ビジネスプランのブラッシュアップ ・対象：成長志向が高い県内企業の後継者 ほか 	2,000
ピッチイベント	<p>外部投資家等が参加するマッチングイベントの開催</p> <ul style="list-style-type: none"> ・アクセラレーションプログラムの成果発表 ・回数：1回 ・人数：5人程度（予定） 	

※ 交付金申請の都合により2月補正とした経費は、R8 当初予算に含む

事業名	県産酒米価格高騰対策緊急支援事業費助成	予算額	R8	— 万円	担当課(審)	地域産業課 (内線 2520)
			R7	— 万円 (9月補正 1,080 万円) (2月補正 10,700 万円)		

1 事業目的

酒米や加工米の短期間かつ急激な価格高騰の影響を受ける酒蔵の負担軽減のため、酒蔵が使用する県産酒米等の購入費に対する支援を行う。

2 事業概要

(単位 : 万円)

区分	内 容	R7.2月
酒蔵への酒米高騰支援	<p>令和7年産県産酒米等の購入費を支援</p> <ul style="list-style-type: none"> ・補助先 : 静岡県酒造組合及び県内酒蔵 ・補助対象 : R6→R7 の価格上昇分の 1/2 相当 ・補助上限 : 県産酒米 5,400 円/俵 県産加工米(かけ米) 5,900 円/俵 県産一般米(かけ米) 7,200 円/俵 	10,700

<参考>酒米と県産日本酒のイメージ



事業名	強い農業・担い手づくり総合支援交付金	R8 予算額	144,100万円	担当課(審) (内線 2669)	農業戦略課 (内線 2669)
		R7	199,300万円 (9月補正 111,800万円) (2月補正 389,800万円)		

1 事業目的

産地の中心的な役割を果たしている農業者等に対し、施設整備や機械導入に係る経費を助成する。

2 事業概要

(単位：万円)

区分	内 容	R8 当初
強 い 農 業 づくり総合支 援 交 付 金	産地の収益力強化に必要な基幹的施設の整備を支援 ・対象経費：農業用ハウス ほか ・補 助 率：1/2 以内 ほか	20,100
農 地 利 用 効 率 化 等 支 援 交 付 金	融資を受けて、農業経営の改善に必要な農業用機械等の導入を支援 ・対象経費：農業用ハウス ほか ・補 助 率：3/10 以内 ほか	10,200
担い手確保・ 経営強化支援	融資を受けて、農業経営の転換を図ろうとする担い手に対し機械等の導入を支援 ・対象経費：トラクター ほか ・補 助 率：1/2 以内	(R7.2月補正) 3,700
地域農業構造 転換支援事業 (新規)	地域の中核となって農地を引き受ける担い手等が経営改善等に必要となる農業用機械等の導入を支援 ・対象経費：農業用ハウス ほか ・補 助 率：3/10 以内 ほか	18,000
産地生産基盤 パワーアップ 事 業	産地の生産体制の強化等の取組に必要な施設整備等を支援 ・対象経費：農業用ハウス ほか ・補 助 率：1/2 以内 ほか	8,300 (R7.2月補正) 79,500
新 基 本 計 画 実 装 ・ 農 業 構 造 転 換 支 援	老朽化した共同利用施設の再編集約・合理化を支援 ・対象経費：集出荷貯蔵施設 ほか ・補 助 率：1/2 以内 ほか	87,500 (R7.2月補正) 306,600
計		144,100 (R7.2月補正) 389,800

事業名	県内農林水産業の競争力強化促進関連事業(新規)	予算額	R8	4,300万円	担当課 (審) 農業ビジネス課 (内線3613) 森林整備課 (内線2717) 水産振興課 (内線2744)
			R7	－万円	

1 事業目的

農山漁村地域の活用可能なフィールドを活かした県内外の多様な主体の参入による事業展開を後押しするため、新たなビジネスモデルの創出を支援する。

2 事業概要

(単位：万円)

区分	内 容	R8 当初
経営力と先端技術を備える企業的経営体の創出 (農業ビジネス課)	就農相談の強化 <ul style="list-style-type: none"> ・AIチャットボットによる就農相談システム導入 経営スキルの習得 ・稼ぐ農業を学ぶ研修の実施 法人誘致の強化 ・先端技術で生産性向上を図る農業法人への支援 対象：事業エリアを拡大する法人 補助率：定額 	1,400
早生樹活用による次世代林業モデル創出支援事業費 (森林整備課)	新たなビジネスモデルの実証・構築 <ul style="list-style-type: none"> ・早生樹（テーダマツ）の導入やデジタル林業の実装支援（2地区、10ha） 	1,200
新水産業モデル構築促進事業費 (水産振興課)	地域資産の調査・整理・PR <ul style="list-style-type: none"> ・地域資源の調査・整理及び情報発信 地域経済連関モデルの創出 <ul style="list-style-type: none"> ・専門家による伴走支援を通じた海業の収益化モデルの創出（3漁港） 新水産業を担う人材の確保・育成 <ul style="list-style-type: none"> ・新事業に要するノウハウ等を学ぶスキルアップ研修の実施 	1,700
計		4,300

※ 交付金申請の都合により2月補正とした経費は、R8 当初予算に含む

事業名	お茶関連事業	予算額	R8	26,920 万円	担当課(室)	お茶振興課 (内線 3297)
			R7	42,951 万円		

1 事業目的

稼げる茶業の実現のため、海外需要の拡大を踏まえた「静岡茶ブランド」の構築と、国内外への生産供給基盤の強化を両輪で推進する。

2 事業概要

(単位：万円)

区分	内 容	R8 当初
静岡茶ブランド構築	「静岡茶ブランドディングプロジェクト」により、世界に通用する静岡茶ブランドを構築 ・世界でのブランドプロモーション展開 ・ティーツーリズムによる高付加価値化	5,150
静岡茶海外戦略展開支援	海外展示会への静岡茶ブース出展支援 ・補助率：1/2 以内（上限：700 万円） ・対象：2者以上により組織される事業体 輸出向け生産構造転換のための機械等の整備支援 ・補助率：1/2 以内（上限：1,500 万円） ・対象：輸出向けの生産に取り組む生産者 ほか 輸出向け品種転換等による生産体制強化を支援 ・補助額※：改植経費：76,000 円/10a 植栽初期管理費：70,500 円/10a 被覆資材費：50,000 円/10a 新植経費：60,000 円/10a（拡充） ※市町と同額を助成 ・対象：輸出向けの生産に取り組む生産者 ほか	14,200
Ch a O I プロジェクト推進	オープンイノベーションによる静岡茶の新たな価値の創造と需要の創出を推進 ・Ch a O I フォーラムの運営 ・ドリンク茶・高付加価値茶への転換に係る機械等整備支援	5,510
新・しづおか茶グローバル戦略推進	世界へのお茶の魅力発信による静岡茶の需要拡大 ・次回世界お茶まつりの開催方法の検討 ・世界緑茶協会への助成 ほか	2,060
計		26,920

※ 交付金申請の都合により 2月補正とした経費は、R8 当初予算に含む

事業名	食肉センター関連事業	予算額	R8	140,600万円 <債務負担行為> 10,200万円	担当課(室)	畜産振興課 (内線2095)
			R7	689,300万円 (9月補正△1,900万円) (2月補正1,000万円)		

1 事業目的

静岡県食肉センターの令和9年1月の牛施設供用開始による完全供用開始に向け、施設整備を着実に行うとともに、静岡県産和牛の県外知名度向上及び消費拡大を図るため、新商品開発及びテストマーケティング等を実施する。

2 事業概要

(単位：万円)

区分	内 容	R8 当初
食肉センター再編整備事業費	本体施設（継続費対象） ・牛施設改修工事、外構工事 ほか	115,500
	機能強化 ・汚水処理施設の実施設計 ・接続道路拡幅工事（R8—R9債務）	14,400 [債務負担行為] 10,200
	小 計	129,900
	・静岡県産和牛の新商品の開発 ・首都圏百貨店、ECサイト、催事等におけるPR及び テスト販売	(R7.2月補正) 1,000
静岡県食肉センター運営事業特別会計（新規）	管理運営費 ・修繕料、土地賃借料 ほか	2,203
	公債費 ・施設整備に係る元利金償還額	4,143
	基金積立金 ・元金償還に向けた積立金	4,354
	小 計	10,700
	計	140,600 [債務負担行為] 10,200 (R7.2月補正) 1,000

事業名	農業農村整備関連事業	予算額	R8	1,054,580 万円	担当課(室)	農地整備課 (内線 2711) 農地保全課 (内線 2756) 農業ビジネス課 (内線 3298)
			R7	997,050 万円		

1 事業目的

農業の競争力強化及び農村地域の安全・安心の確保を図るため、担い手農家への農地集積等を促進する生産基盤の整備や防災対策等を実施する。

2 事業概要

(単位：万円)

区分	内 容	R8 当初
県 基幹農業用 水 利施設機能保全 向 上 対 策事 業 費 (農 地 整 備 課)	<ul style="list-style-type: none"> 基幹的な農業水利施設の監視、診断や機能保全計画の策定 緊急度等に応じた施設の補修・更新 ほか 	209,900
農業地域生産力 強化整備事業費 (農地整備課)	<ul style="list-style-type: none"> 農地の大区画化等の基盤整備 担い手農家への農地集積や高収益作物の導入促進 	434,500
農 村 地 域 整 備 事 業 費 (農 地 保 全 課)	<ul style="list-style-type: none"> 中山間地域等における小規模な農道やほ場、集落道等の生産基盤や生活環境の整備 農業生産と流通の合理化や農村生活環境の改善を図る農道の新設や改良 ほか 	173,500
農地・農村防災 対策事業費 (農地保全課)	<ul style="list-style-type: none"> 農村地域における自然災害の防止と被害軽減 ため池等の耐震対策及び排水施設等の更新、改修 ほか 	161,300
多面的機能支払 交付金関連事業費 (農地保全課)	<ul style="list-style-type: none"> 農業者等が行う農地維持等の活動を支援 補助率：国1/2、県1/4、市町1/4 	72,380
荒廃農地再生・集積 促進事業費助成 (農業ビジネス課)	<ul style="list-style-type: none"> 農業者等が行う荒廃農地の再生利用等の取組を支援 補助率：県1/2、市町1/2（上限100万円） 	3,000
計		1,054,580

事業名	建設技術者人材バンク創設事業費 (新規)	予算額	R8	700万円	担当課(室)	土木防災課 (内線3033)
			R7	—万円		

1 事業目的

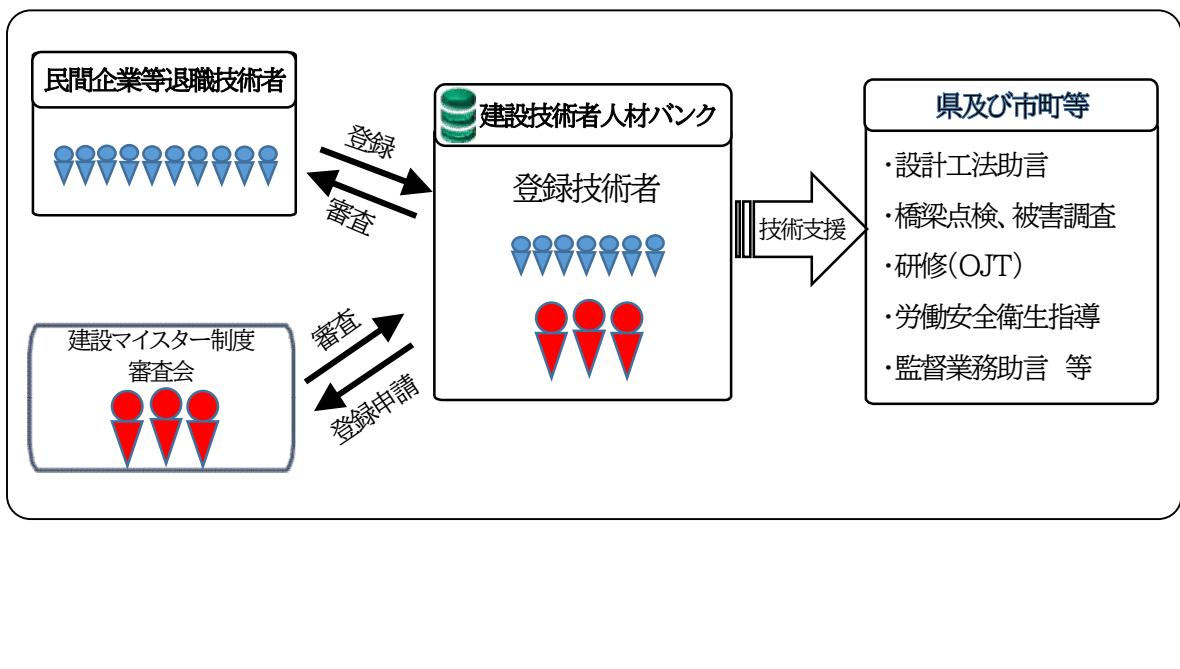
自治体の土木技術者等の不足に対応するため、知見を有する建設業退職技術者の情報を「建設技術者人材バンク」に登録・活用し、市町への技術支援に活用する。

2 事業概要

(単位:万円)

区分	内 容	R8 当初
制度実証	<ul style="list-style-type: none"> 建設業退職技術者をモデル市町へ派遣 高度な技能・指導力を有する技術者を「建設マイスター」として認定 (若手職員などへの計画的な技術伝承と育成) 	
データベース構築	建設技術者人材バンクデータベースを作成し、技術者の情報登録	700

<参考>事業イメージ



事業名	漁港整備関連事業	予算額	R8	237,400万円	担当課(室)	漁港整備課 (内線2611)
			R7	228,800万円		

1 事業目的

水産資源の持続的利用と水産物の安定的な供給を図るため、国の漁港漁場整備長期計画等に基づき、県営漁港及び市町営漁港等を整備する。

2 事業概要

(単位：万円)

区分		内 容	R8 当初
補 助	県営漁港整備事業費	<実施箇所> 稻取、妻良、戸田、焼津、 福田、舞阪の各漁港	136,000
	市町営漁港整備事業費	<実施箇所> 初島漁港ほか8漁港	45,300
	農山漁村地域整備交付金事業費 (漁港)	<実施箇所> 戸田漁港海岸ほか3漁港 海岸	38,600
	小 計		219,900
単 独	県単独県営漁港整備事業費		16,900
	県単独市町営漁港小規模局部改良 事業費助成	小規模な改良・補修 ほか	600
	小 計		17,500
計			237,400

事業名	地域振興整備事業建設改良費 <企業会計>	予算額	R8	381,460万円	担当課(室)	企業局地域整備課 (内線2173)
			R7	229,140万円		

1 事業目的

企業立地の推進のため、市町・企業などの要望に応える工業団地等を整備する。

2 事業概要

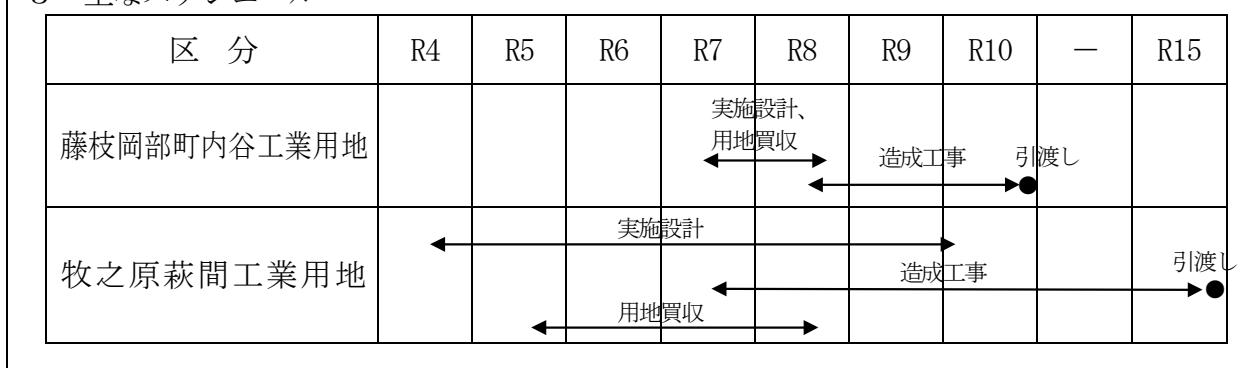
(単位：万円)

区分		内 容	R8 当初
建設改良費	造成	<ul style="list-style-type: none"> 全体事業費：26億円 事業期間：R7～R10 規模：5ha 	54,799
	造成	<ul style="list-style-type: none"> 全体事業費：140億円 事業期間：R4～R15 規模：47ha 	128,932
	新規用地 ほか	新規用地等の整備に係る土地購入費、委託費、工事請負費 ほか	187,729
調査		基本設計や地質調査、用地調査、埋蔵文化財試掘調査等を実施する市町に対して助成 <ul style="list-style-type: none"> 補助率：1/2、上限2,500万円/地区 	10,000
計			381,460

<参考>その他開発に係る補助制度・調査費

区分	内 容
工業用地等開発可能性 基本調査費補助金	造成基本計画の策定、分譲予定価格の算出等を実施する市町に対して助成 <ul style="list-style-type: none"> 補助率：1/2、上限250万円/地区
新規開発事前調査費 ほか（新規）	用地供給の加速化に向け、開発候補地の地理的特徴等を踏まえた調査等を行う <ul style="list-style-type: none"> 新規開発事前調査：50万円×2地区 ほか

3 主なスケジュール



事業名	脱炭素社会実現関連事業	予算額	R8	10,020万円	担当課(室)	環境政策課 (内線 2208)	
			R7	19,069万円 (2月補正 20,700万円)			
	企業脱炭素化推進事業費		R8	3,020万円		エネルギー政策課 (内線 2949)	
			R7	3,520万円 (2月補正 3,300万円)			

1 事業目的

脱炭素社会を実現するため、温室効果ガス排出量の多い産業・業務部門や家庭部門の対策を促進する。

2 事業概要

(単位：万円)

区分		内 容			R8 当初
脱炭素社会実現推進事業費 (環境政策課)	産業・業務部門	中小企業等の省エネ設備等導入支援 ほか ・補助率等：[大規模削減] 1/2 (上限 1,000 万円) [脱炭素スタート] 1/3 (上限 200 万円) [省エネ診断] 10/10 (上限 3 万円)	(R7.2月補正) 20,700	中小企業等の太陽光発電設備等導入支援 ・補助率等：太陽光発電設備 40,000 円/kW (定額) 蓄電池 1/3 (上限 53,000 円/kWh)	5,000
		・対象設備：断熱材等を追加			
		中小企業等の太陽光発電設備等導入支援 ・補助率等：太陽光発電設備 40,000 円/kW (定額) 蓄電池 1/3 (上限 53,000 円/kWh)			
		しづおかカーボンニュートラル金融コンソーシアムの支援 ・脱炭素経営実践支援の機能強化及び人材育成 ほか			
	家庭部門	省エネ支援員の派遣 ・中小企業等への省エネ支援員の派遣			1,000
		温暖化防止対策アプリ「クルポ」の普及啓発 ・「クルポ」登録者数増に向けた広報強化			190
	小 計			6,830	
				(R7.2月補正) 20,700	
	地球温暖化対策 推進事業費	フロン対策の推進 気候変動適応の普及啓発、調査 ほか		890	
	環境ビジネス 普及拡大事業費 (新規)	県内環境系スタートアップ企業と大企業のマッチング・ 実証実験支援 ・補助率等：1/2 (上限 200 万円)		2,300	
	計			10,020	
				(R7.2月補正) 20,700	
企業脱炭素化 推進事業費 (エネルギー政策課)		・「企業脱炭素化支援センター」による中小企業の取組支援 ワンストップ相談窓口、専門家育成 ほか ・中小企業等のGX経営への転換を支援 (新規) 補助率等：1/2 (上限 1,000 万円)		3,020	
				(R7.2月補正) 3,300	

※ 交付金申請の都合により 2月補正とした経費は、R8 当初予算に含む

事業名	鳥獣被害対策関連事業	予算額	R8	58,050万円	担当課(室)	自然保護課 (内線 3332)
			R7	52,450万円		食と農の振興課 (内線 2689)

1 事業目的

自然生態系の保護や農林業被害の軽減のため、野生鳥獣の個体数管理や、被害防止計画に基づく市町の対策への支援等を実施する。

2 事業概要

(単位: 万円)

区分	内 容	R8 当初
野生鳥獣緊急費 対策事業費 (自然保護課)	ニホンジカの適正な管理のための捕獲 <ul style="list-style-type: none"> ・ニホンジカの管理捕獲（目標捕獲頭数 14,060 頭） ・隣接県と連携した広域捕獲の強化（3 地域） ・デジタル技術（DX）を活用した捕獲体制強化 	31,000
南アルプス生態系保全事業費 (自然保護課)	ニホンジカのモニタリング調査、担い手育成研修 <ul style="list-style-type: none"> ・生息密度調査 ・初級者研修 ほか 	650
鳥獣被害防止総合対策事業費助成 (食と農の振興課)	市町計画に基づく鳥獣被害防止のための取組支援、人材育成 <ul style="list-style-type: none"> ・有害鳥獣捕獲活動への支援 ・侵入防止柵の設置支援 ほか ・補助率：定額、1/2 以内 ほか 	26,400
計		58,050

事業名	ツキノワグマ対策事業費	予算額	R8	1,370万円	担当課(室)	自然保護課 (内線 2545)
			R7	－万円 (12月補正 330万円)		

1 事業目的

クマの市街地への出没や人身被害等に備えるため、生息実態調査を実施し、特定鳥獣管理計画を策定するほか、市町が行う緊急銃猟等の出没対応などの体制整備を進める。

2 事業概要

(単位：万円)

区分	内 容	R8 当初
計画策定・調査等事業	管理計画の策定及び生息実態調査の実施 ・保護・管理の在り方検討会の開催（2回） ・第二種特定鳥獣管理計画の策定（R9年3月公表予定） ・GPS調査、堅果類の豊凶調査 ほか	500
出没対応	緊急銃猟捕獲対応者への日当補助 ・補助率：国1/2、県1/2 ・補助額：定額（2万円/人）	100
	緊急銃猟等の出没対応を行う市町への支援 ほか ・出没体制構築（資材の購入、訓練実施 ほか） ・出没防止対策（制度周知、パトロール ほか） ・補助率：国1/2、県1/4 ほか	542
人材育成	市町職員等を対象にした専門研修の開催 ・クマの生態や対策等の専門知識に関する研修	200
普及啓発	クマを通じた環境教育の推進 ・小中学生世代にクマに関する正しい知識を普及し、人とクマ等野生動物との共生を考える機会を創出	28
計		1,370

<ツキノワグマ>



<GPS調査>



事業名	GX推進関連事業	予算額	R8	18,180万円	担当課(室)	エネルギー政策課 (内線 2949)
			R7	31,470万円 (2月補正3,300万円)		

1 事業目的

地域との共生を前提とした再生可能エネルギーの更なる導入拡大や、水素エネルギーの活用を促進するとともに、中小企業が行う脱炭素化の取組を支援し、GXを推進する。

2 事業概要

(単位：万円)

区分		内 容		R8 当初
再生可能エネルギー導入促進事業費	戦 略	「静岡県エネルギー戦略」の進捗管理 ・エネルギー戦略推進会議の開催		165
	太 阳 光	実装・製品化に向けたプラットフォーム構築 ・次世代型太陽電池部会の開催・導入モデル実証		2,000
	洋 上 風 力	導入に向けた環境整備（拡充） ・関係者による議論の深化・漁業操業実態調査		2,500
	地 域 課 題 解 決 型 導 入 支 援	地域課題の解決に資する再エネ設備の導入支援（新規） ・補助率等：〔可能性調査〕1/2（上限300万円） 〔設備導入〕1/2（上限2,500万円）		6,025
	小 計			10,690
水素エネルギー利活用推進事業費	モビリティ	燃料電池商用車購入経費助成 ・補助率：バス1/3、トラック1/2 燃料電池商用車燃料費助成 ・補助単価：200円/kg		1,950
	技 開 術 発	プラットフォーム構築、産業振興 ・水素専門コーディネータ設置 ・首都圏展示会への山梨県との共同出展 新技術開発経費への助成 ・補助率：2/3ほか		2,520
	小 計			4,470
企業脱炭素化推進事業費（再掲）	「企業脱炭素化支援センター」による中小企業の取組支援 ・ワンストップ相談窓口、専門家育成ほか			3,020
	中小企業等のGX経営への転換を支援（新規） ・補助率等：1/2（上限1,000万円）		(R7.2月補正) 3,300	
	小計		(R7.2月補正) 3,300	3,020
	計		(R7.2月補正) 3,300	18,180

※交付金申請の都合により2月補正とした経費は、R8当初予算に含む

事業名	工業用水道事業建設改良費 <企業会計>	予算額	R8	408,795万円	担当課 (室)	企業局水道企画課 (内線2170)	
			R7	517,741万円 (2月補正3,000万円)			
	水道事業建設改良費 <企業会計>		R8	264,262万円			
			R7	563,105万円 (2月補正9,070万円)			

1 事業目的

工業用水及び生活用水を安定的に供給するため、水道施設を整備するとともに、ふじさん工業用水道の一体的水運用や榛南水道と大井川広域水道の事業統合など、事業の抜本的な見直しを進める。

2 事業概要

(単位：万円)

区分		内 容		R8 当初
工業用水道事業建設改良費	ふじさん工業用水道	経営統合に伴う 一體的な運用に 向けた施設整備	新ポンプ場を建設し、旧富士川工水水源の余剰水を効 率的に運用 ・官民連携手法による新ポンプ場の建設工事 ほか	217,448 (R7.2月補正) 3,000
	榛南水道	安定した配水を 確保する管路整備	・複線化及び更生工法を取り入れた管路更新計画の 策定委託（新規） ほか	
		その他5工業用水道	・老朽化した施設の改築 ほか	191,347
			計	408,795 (R7.2月補正) 3,000
水道事業建設改良費	榛南水道	統合に向けた 施設整備工事	御前崎市と牧之原市への給水を大井川広域水道に一 本化 ・連結管整備工事（大井川広域水道企業団より受託）	11,362
		その他 2水道	・A Iによる薬液自動注入システムの整備（新規） ・老朽化した施設の改築 ほか	252,900 (R7.2月補正) 9,070
			計	264,262 (R7.2月補正) 9,070

<参考>その他経営改善に向けた取組

区分		内 容	
工水・水道	D X推進	ハザード被害A I診断 (新規)	管路・地形情報のA I解析により、大規 模地震時の管路被害をより精緻に予測
	スタートアップ等 連携による 課題解決	設備保全アプリ (新規)	設備保全に必要な情報を集約管理し、業 務効率向上とノウハウ継承を図る
		遠隔検針システム (新規)	既設メーターのスマート化により検針業 務の効率化を図る

事業名	官民連携等基盤強化推進関連事業<企業会計>(新規)	予算額	R8	— 万円	担当課室 生活排水課 (内線 3188) 企業局水道企画課 (内線 2170)
			R7	— 万円 (2月補正 8,000 万円)	

1 事業目的

上下水道及び工業用水道事業における経営環境の変化を踏まえ、国では官民連携手法の導入を推進している。これを受け本県では、上水・下水・工水一体での検討に着手するため、導入可能性調査を実施する。

2 事業概要

(単位：万円)

区分	内 容	R7.2月
水 道 (水道企画課)	官民連携導入可能性調査（新規） <ul style="list-style-type: none"> ・調査対象 県管理の上水道 ・調査内容 官民役割分担の検討 民間事業者の意向把握 対象事業組合せ及び事業手法の検討 	2,500
流域下水道 (生活排水課)	官民連携導入可能性調査（新規） <ul style="list-style-type: none"> ・調査対象 県管理の下水道 ・調査内容 官民役割分担の検討 民間事業者の意向把握 対象事業組合せ及び事業手法の検討 	2,500
工業用水道 (水道企画課)	官民連携導入可能性調査（新規） <ul style="list-style-type: none"> ・調査対象 県管理の工業用水道 ・調査内容 官民役割分担の検討 民間事業者の意向把握 対象事業組合せ及び事業手法の検討 	3,000
計		8,000

事業名	二地域居住推進事業費(新規)	予算額	R8	910万円	担当課(室)	企画課 (内線2353)
			R7	—万円		

1 事業目的

都市と地方の人材の好循環を図り、地域の活力や豊かな生活を維持・向上させていくため、主な生活拠点と別の地域に生活拠点を設ける「二地域居住」を推進する。

2 事業概要

(単位：万円)

区分	内 容	R8 当初
魅 力 発 信	二地域居住者向けの情報を発信するポータルサイトの構築	50
	SNSを活用したPRのための動画作成・マーケティング	210
受入体制整備	東伊豆町をフィールドとした実証事業 ・交通費、住居費の支援 ・二地域居住者の認定用アプリ導入	480
機 会 創 出	首都圏から人を呼び込む体験ツアーの開催	50
そ の 他	・職員の現地調整 ・協議会への参画ほか	120
計		910

※ 交付金申請の都合により2月補正とした経費は、R8 当初予算に含む

事業名	地域外交関連事業	予算額	R8	8,350万円	担当課(室)	地域外交課 (内線3308) 企業立地推進課 (内線2217)
			R7	11,070万円		

1 事業目的

交流人口の拡大を通じて、県民や県内産業の海外とのつながりを強化するとともに、海外の持つ活力を最大限に取り込むことで、県内経済の活性化を図る。

2 事業概要

(単位：万円)

区分	内 容	R8 当初
地域外交 展開事業費 (地域外交課)	地方政府間の連携強化 • 友好交流先への訪問 (インド・グジャラート州) ほか 交流人口拡大 • 友好交流先との対面交流 (日韓高校生交流事業) ほか	2,290
海外からの 活力取り込み 推進事業費 (地域外交課)	県内企業支援 • 外国人材と県内企業のマッチング (インド、ネパール) • 海外スタートアップの招へい (インド、アメリカ、中国)	1,550
	プレゼンス向上 • インド・グジャラート州との連携強化 グジャラート州首相団の本県初来訪 • 欧州等との連携強化 世界都市自治体連合(UCLG)世界総会でのネットワーク強化	580
	小 計	2,130
海外経済交流 促進事業費 (企業立地推進課)	県内企業の国際化支援 • インドへのビジネスミッション派遣 • インド現地企業との交流会(新規) ほか	3,930
	計	8,350

※ 交付金申請の都合により2月補正とした経費は、R8 当初予算に含む

事業名	移住・定住促進事業費	予算額	R8	43,480万円	担当課(室)	くらし・環境部 企画政策課 (内線3318)
			R7	52,900万円		

1 事業目的

本県への移住を促進するため、地域の情報発信や受入態勢を強化するとともに、東京圏からの移住者に対して移住・就業支援金を支給する。

2 事業概要

(単位：万円)

区分	内 容	R8 当初
情報発信	<p>本県で実現できる多彩なライフスタイルの提案</p> <ul style="list-style-type: none"> ・Webサイト「ゆとりすと静岡」 <p>移住検討者のフェーズに応じた情報発信</p> <ul style="list-style-type: none"> ・戦略的SNS活用による情報発信（新規） ・移住関心層向けセミナー 	
相談対応	<p>全県規模の移住相談会の開催</p> <p>静岡県移住相談センター（東京）の運営</p> <ul style="list-style-type: none"> ・移住相談員2人 <p>広域移住コーディネーターの配置</p> <ul style="list-style-type: none"> ・県全体（東・中・西）1人、伊豆地域1人 	
受入態勢	<p>官民一体の移住推進本部の運営</p> <p>地域おこし協力隊活動支援、任用・定着支援</p> <ul style="list-style-type: none"> ・隊員向け研修会 ・市町合同募集セミナー ・定着に向けた隊員個別支援 	43,480
移住・就業支援金	<p>東京圏からの移住者のうち、就業など一定の要件を満たす者への移住に要する経費の支給</p> <ul style="list-style-type: none"> ・支給額 <p>　　単身の場合 60万円（定額）</p> <p>　　世帯の場合 100万円（定額）</p> <p>　　18歳未満の世帯員を帶同して移住する場合 　　100万円/人（加算）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・負担割合 <p>　　国1/2、県1/4、市町1/4</p>	

※ 交付金申請の都合により2月補正とした経費は、R8当初予算に含む

事業名	観光関連事業	予算額	R8	216,063万円	担当課(室)	観光政策課ほか (内線3617)
			R7	234,900万円 (9月補正 44,760万円)		

1 事業目的

しづおか観光の価値向上により、本県の観光産業の稼ぐ力を強化し、観光消費額の拡大を図るため、高付加価値旅行の推進や、観光産業の基盤強化に取り組む。

2 事業概要

(単位：万円)

区分	内 容	R8 当初
インバウンド 推進関連事業 (観光振興課ほか)	・市場の特色や旅行者ニーズに応じた誘客活動の展開	34,388
観光施設整備 事業費 (観光政策課)	・観光地域の高付加価値化 ・観光施設のバリアフリー化 ほか	110,000
時流を捉えた 推し旅推進事業費 (観光振興課)	・温泉・サウナ、アニメ、ロケ地等の集客力のあるコンテンツを活用した誘客 ・地域の観光資源を活用した周遊促進の取組への支援 ほか	8,350
駿河湾フェリー 利活用促進事業費 (観光振興課)	・フェリー運航法人に対する負担金 ・利用促進に向けたプロモーション	15,460
アクセシブル・ ツーリズム 推進事業費 (観光政策課)	・モデル地域におけるユニバーサルMaaS の実証 ・ユニバーサルツーリズム総合相談窓口の運営	2,000
その他の (観光政策課・観光振興課)	・環駿河湾地域の周遊促進 ・富士山写真コンテストを活用した魅力発信 ・訪日教育旅行の誘致 ・観光DXの推進、指定管理 ほか	45,865
計		216,063

※ 交付金申請の都合により2月補正とした経費は、R8当初予算に含む

事業名	インバウンド推進関連事業 (再掲)	予算額	R8	34,388 万円	担当課(室)	観光振興課ほか (内線 3637)
			R7	36,843 万円		

1 事業目的

本県へのインバウンド需要の更なる拡大を図るため、静岡ツーリズムビューロー等と連携し、市場の特色や旅行者ニーズに応じた誘客活動を展開する。

2 事業概要

(単位：万円)

区分	内 容	R8 当初
インバウンド消費倍増推進事業費 (新規) (観光振興課・港湾振興課)	<p>ビジネスジェット、スーパーヨットの誘致促進</p> <ul style="list-style-type: none"> ・空港や港と連携した商品造成 ・スーパーヨット展示会への出展 ほか <p>ゴルフツーリズムの促進</p> <ul style="list-style-type: none"> ・県内有名ゴルフ場を核とした商品造成、プロモーション モータースポーツを活用した誘客促進 ・関係団体と連携した商品造成、プロモーション ガストロノミーツーリズムの促進 ・本県の食の魅力を活かした情報発信 	7,000
インバウンド推進事業費 (観光振興課)	<p>三島駅をハブとしたインバウンド誘客(新規)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・河口湖、箱根等からの三島、伊豆地域への周遊促進 スタートアップとの課題解決プログラム ・市町等の課題に対するスタートアップとの実証実験 パッケージツアーを造成・販売する現地旅行会社等への支援 ・対象：中国、韓国、台湾、東南アジア ・支援額：1,000 円/人 (最大 7,000 円/人) 	14,450
高付加価値宿泊施設誘致推進事業費 (観光政策課)	<p>高級ホテルの誘致推進</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ホテル開発事業者等への営業活動 ・官民が連携した誘致体制の構築 ほか 	500
観光二次交通高度化事業費 (新規) (空港振興課)	<ul style="list-style-type: none"> ・旅行者の動態及びニーズの調査・分析 ・分析結果に基づくアクセスの実証運行 	4,000
その他 (観光振興課)	<ul style="list-style-type: none"> ・県海外駐在員事務所による観光宣伝活動 ・静岡ツーリズムビューローの活動支援 ほか 	8,438
計		34,388

※ 交付金申請の都合により 2月補正とした経費は、R8 当初予算に含む

事業名	観光施設整備事業費(再掲)	予算額	R8	110,000万円	担当課(室)	観光政策課 (内線 2534)
			R7	110,000万円		

1 事業目的

旅行者の周遊・滞在を促し、消費拡大、地域の観光産業の活性化を図るため、市町や観光事業者等が一体となって実施する、宿泊・観光施設の高付加価値化に対して助成するとともに、県有観光施設の整備等を行う。

2 事業概要

(単位：万円)

区分	内 容	R8 当初
観光地域の高付加価値化事業(新規)	<p>インバウンド向け施設改修、リノベーションに対する助成(新規)</p> <ul style="list-style-type: none"> 補助先：市町・観光事業者 補助率：1/2 (県 1/3、市町 1/6) 対象：市町が策定する計画に位置づけられた宿泊・観光施設の改修 ほか <p>市町等の観光施設整備に対する助成</p> <ul style="list-style-type: none"> 補助先：市町 補助率：1/2、1/3、1/4 対象：市町が策定する計画に位置づけられた観光施設の整備 	40,600
観光施設バリアフリー化促進事業	<p>観光施設のバリアフリー化に対する助成</p> <ul style="list-style-type: none"> 補助先：市町 → 観光事業者 補助率：1/2 対象：市町が策定する計画に位置づけられた観光施設のバリアフリー化改修 	7,700
宿泊業の経営力基盤強化事業	<p>宿泊事業者が行う人手不足対策に対する助成</p> <ul style="list-style-type: none"> 補助先：宿泊事業者 補助率：1/4 (市町が補助する額と同額以内) 対象：業務効率化・生産性向上に向けた取組、社員寮の更新・改修 	5,300
県有観光施設整備	<p>県有観光施設の整備及び管理</p> <ul style="list-style-type: none"> 山小屋の改修 (小河内岳避難小屋、光岳山小屋等) 猪之頭公園公衆トイレ改築 自然歩道の整備、維持補修 ほか 	56,400
計		110,000

事業名	空港振興関連事業	予算額	R8	276,926万円	担当課(室)	空港管理課 (内線3273)
			R7	323,289万円		空港振興課 (内線3347)

1 事業目的

富士山静岡空港の利活用を促進するため、航空路線の拡大、早期再開及び安定化による利用拡大の取組等を推進する。

2 事業概要

(単位：万円)

区分	内 容	R8 当初
就航・海外 交流促進 事業費 (空港振興課)	国際線新規路線の誘致 ・東アジア、東南アジアほか グランドハンドリング経費補助 ほか ・補助率：1/3（国際線） ・対象：富士山静岡空港へ国際線を運航している航空会社	57,140
空港定期便拡充 促進 事業費 (空港振興課)	富士山静岡空港利用促進協議会が行う利用促進活動に対する支援 ・教育旅行の利用促進 ・ビジネス需要の喚起 ほか	18,340
空港周辺地域 連携事業費 (空港管理課)	空港の利活用に資する事業を行う地元市町への助成 ・補助率：1/2 ・対象：空港隣接の2市1町	6,150
空港施設 整備事業費 (空港管理課)	滑走路端安全区域の工事（R8完成予定） 運営権者に対する県一部負担更新投資負担金	155,965
空港アクセス 向上事業費ほか (空港管理課・空港振興課)	空港アクセスバスの運行委託 ・運行区間：新静岡駅～富士山静岡空港（静岡線） 島田駅～富士山静岡空港（島田線） 西部地域及び中東遠地域乗合タクシーの運行補助 ほか	39,331
計		276,926

※ 交付金申請の都合により2月補正とした経費は、R8当初予算に含む

事業名	道路整備関連事業	予算額	R8	2,171,290 万円	担当課(室)	道路整備課 (内線 3017) 道路保全課 (内線 3024)
			R7	1,740,400 万円		

1 事業目的

住民の日常生活の安全性や利便性の向上を図るため、道路を整備する。

2 事業概要

(単位：万円)

区分	内 容	R8 当初
公共	社会資本整備総合交付金事業費（道路） (国)414号、(主)吉田大東線 ほか	773,200
	道路関係国庫補助事業費 (国)473号、(一)河津下田線 ほか	1,191,400
単独	県単独道路整備事業費 (主)清水富士宮線、(一)山梨一宮線 ほか	200,800
	重点道路整備事業費 (主)掛川浜岡線	5,890
計		2,171,290

<参考> 主な整備予定箇所

路線名	箇所名	延長	期間	全体事業費	供用開始時期
(国)414号 静浦バイパス	伊豆の国市南江間～沼津市下香貫	6.9km	H6～R19	310億円	R19

事業名	命と暮らしを守る道路緊急対策 事業費	予算額	R8	150,000万円	担当課(室)	道路整備課 (内線3017) 道路保全課 (内線3024)
			R7	250,000万円		

1 事業目的

能登半島地震の発生等による新たな課題の顕在化など、防災・減災対策の必要性が増していることから、安全な地域づくりを進めていくため、緊急的な道路事業を実施する。

2 事業概要

(単位：万円)

区分	内 容	R8 当初
迅速な避難・円滑な支援につながる道路環境整備	災害発生時の交通混乱を防ぐ道路の円滑化対策や交通マネジメント ・道路案内標識の修繕 ほか	50,000
安全な避難・帰宅環境を確保する交通安全対策	避難所への安全な避難や帰宅困難者の発生を軽減する安全な移動空間の確保 ・歩行者、自転車通行空間整備 ほか	60,000
被害を軽減する適切な施設管理	災害を防止・軽減する道路施設の適切な維持管理や機能向上 ・排水施設の機能向上 ほか	40,000
計		150,000

3 事業期間

令和7年度～8年度

道路環境整備	交通安全対策	適切な施設管理
 (道路案内標識の修繕)	 (歩行者空間整備 (歩道整備))	 (排水施設の機能向上)

事業名	港湾整備関連事業 (清水港・田子の浦港・御前崎港)	予算額	R8	933,133万円	担当課(室)	港湾整備課 (内線3053)
			R7	893,294万円		

1 事業目的

本県の基幹産業であるものづくり産業の国内外における競争力を強化するため、交通ネットワークの拡充と連携した港湾整備を進める。

2 事業概要

(単位：万円)

区分	内 容	R8 当初
清水港	清水港新興津地区の整備 ほか ・コンテナターミナルの整備 ・小型船だまりの整備 ・無堤区間の解消に向けた海岸保全施設の整備 ほか	675,374
田子の浦港	・効果的な浚渫による航路泊地の保全対策 ほか	115,956
御前崎港	・海岸保全施設の整備 ・港湾施設の老朽化対策 ほか	141,803
計		933,133



事業名	地域公共交通「静岡リ・デザイン」推進事業費(新規)	予算額	R8	5,900万円	担当課(室)	R8	建設政策課 (内線3396) 交通政策課
			R7	—万円 (2月補正3,400万円)		R7	建設政策課 (内線3396) 地域交通課 (内線2852)

1 事業目的

公共ライドシェア等の全県展開による交通空白の解消のため、乗降データ等を活用して最適な地域公共交通の再構築（リ・デザイン）を行う。

2 事業概要

(単位：万円)

区分	内 容	R8 当初
地域公共交通 のリ・デザイン	<ul style="list-style-type: none"> ・人流データ等の分析・活用 ・ドライバーバンクの設置 　　公共ライドシェア運転手情報の 　　データベース化（広域利用） ・市町支援（立上げ支援） 　　補助率：1/2 　　補助上限：150万円 　　補助対象：保険料ほか ・自動運転実装支援 	3,900 (R7.2月補正) 1,400
公共ライドシェア等 広域共同運行管理 の 推 進	複数の市町が共同利用できるシステムを構築し、 運行管理を効率化	(R7.2月補正) 2,000
地域交通人流 データの取得	人流データを取得し、交通政策の検討に活用 ・県内35市町分	2,000
計		5,900 (R7.2月補正) 3,400

事業名	公立大学支援関連事業	予算額	R8	677,840万円	担当課(室)	総合教育課 (内線3749)
			R7	717,400万円 (2月補正41,625万円)		

1 事業目的

魅力ある大学づくりを促進するため、静岡県公立大学法人及び公立大学法人静岡文化芸術大学に対して支援する。

2 事業概要

(単位：万円)

区分		内 容		R8 当初
静岡県公立大学法人	運営費交付金	静岡県立大学を設置・運営する静岡県公立大学法人に対して、その運営に必要な経費を交付		482,136 (R7.2月補正) 29,939
	施設整備等補助金	静岡県公立大学法人が行う施設整備事業等に要する経費を助成		24,124
	小 計			506,260 (R7.2月補正) 29,939
公立大学法人静岡文化芸術大学	運営費交付金	静岡文化芸術大学を設置・運営する公立大学法人静岡文化芸術大学に対して、その運営に必要な経費を交付		163,741 (R7.2月補正) 11,686
	施設整備等補助金	公立大学法人静岡文化芸術大学が行う施設整備事業等に要する経費を助成		7,839
	小 計			171,580 (R7.2月補正) 11,686
計				677,840 (R7.2月補正) 41,625

事業名	保育士等確保関連事業費	予算額	R8	6,633万円	担当課(室)	こども未来課 (内線2924)
			R7	6,667万円		

1 事業目的

保育人材の確保・定着や負担軽減を図るため、保育現場の環境改善等を促進する。

2 事業概要

(単位：万円)

区分	内 容	R8 当初
保育士等確保対策事業費	就職支援、潜在保育士の現場復帰支援研修の実施、保育士のための相談支援ほか	1,590
保育士等キャリアアップ研修事業費	リーダー的役割を担う保育士の養成 ・内容：7分野（乳幼児、マネジメントほか） ・実施方法：集合型研修、eラーニング ・定員数：3,600人	3,197
働きやすい保育の環境向上事業費	保育所等に対する勤務環境向上、ICT活用に係る巡回支援 ・対象施設：20施設 生涯働く魅力ある職場づくりのための意見交換会 ・回数：3回（東部・中部・西部各1回）	986
保育魅力発信事業費	小・中・高生に対し保育士養成施設等と連携して保育施設・幼稚園の魅力を伝える出前講座を開催 ・講座数：30講座 高校生に対し進学・就職前に保育施設、幼稚園の職場体験を開催 ・定員数：280人	860
計		6,633

事業名	しづおかみんなで子育て応援推進事業費（新規）	予算額	R8	8,400万円	担当課 （室）	こども政策課 (内線2037)
			R7	－万円		こども未来課 (内線2037)

1 事業目的

こどもまんなか社会の実現を目指し、少子化対策を図りつつ、少子化に適応した子育て環境を整備するため、子育てを社会全体で応援する仕組みを構築する。

2 事業概要

(単位：万円)

区分	内 容	R8 当初
市町との協働による子育て環境改善 (こども政策課)	結婚・子育てに関する調査	ウェルビーディングの視点から、県内全域で結婚・子育て環境に対する主観調査を実施 5,200
	戦略の策定	少子化に適応した子育て環境の整備戦略（ロジックフロー）の策定 ・4市町（又は地域） 1,700
子育てに優しいまちづくり (こども政策課)	民間事業者等への支援	民間事業者・団体の取組を支援 ・補助率：1/3（上限50万円） ・対象団体：民間事業者、団体 ・子育て応援パーキングの設置ほか 500
安心してこどもが産める環境づくり (こども未来課)	妊産婦等への交通支援	妊産婦等に対し、遠方の分娩取扱施設等への交通費等を助成 ・対象：妊婦健診、出産 産婦健診、産後ケア、 乳幼児健診、不妊治療 （拡充） ・補助率：国1/2、県1/4、市町1/4 1,000
計		8,400

事業名	子ども・子育て支援給付費関連事業	予算額	R8	2,502,000万円	担当課(室)	こども未来課 (内線2924)
			R7	2,248,000万円		

1 事業目的

仕事と子育ての両立を推進するため、保育所等の運営を支援する。

2 事業概要

(単位：万円)

区分	内 容	R8 当初
子ども・子育て支援給付費負担金	施設型給付 ・対象施設：保育所、認定こども園、新制度移行幼稚園	2,444,300
	地域型保育給付 ・対象施設等：小規模保育、家庭的保育、事業所内保育、居宅訪問型保育	
	子育てのための施設等利用給付 ・対象施設等：新制度未移行幼稚園、認可外保育、一時預かり、病児保育、特別支援学校ほか	
	乳児等のための支援給付 (こども誰でも通園制度) (新規) ・対象施設等：保育所、幼稚園、認定こども園、家庭的保育事業所、小規模保育事業所、地域子育て支援拠点ほか	
多様な保育推進事業費助成	乳幼児保育事業 特に1歳児について5：1以上の保育士配置を目指し制度を見直し	57,700
	障害児保育事業	
	緊急・リフレッシュ保育事業 緊急一時的に保育に欠ける児童が利用する施設に対して経費を助成	
	外国人児童保育事業 外国人児童にかかる教材費等を助成	
	調理員加配事業 (新規) 食物アレルギー児童の給食対応に要する経費を助成	
計		2,502,000

事業名	男性育児休業長期取得促進事業 費助成	予算額	R8	2,200万円	担当課 (内線 2608)
			R7	2,400万円	

1 事業目的

”共育で”を推進し、子育て満足度（ウェルビーイング）の向上につなげるため、男性の育児休業期間の長期化を図る。

2 事業概要

(単位：万円)

区分	内容	R8 当初
対象者	<ul style="list-style-type: none"> ・県内に住所を有すること ・中小企業等（従業員数 300 人以下）に勤務していること ・雇用保険被保険者であること 	
対象期間	<p>子の出生日等から 8 週以内に開始した育児休業取得日数のうち、29 日以上取得した日数（上限 28 日）</p> <p>※8 週以内の 28 日目までは国制度の対象</p> <p>※「子の出生日等から 8 週以内の育児休業」 →「8 週以内に取得を開始した育児休業」へ要件を緩和（拡充）</p>	2,200
支給額	賃金日額の 13% × 取得日数（上限 5 万円）	

<参考>制度比較



事業名	地域における不登校のこどもへの切れ目ない支援事業費(新規)	予算額	R8	2,000万円	担当課(室)	こども政策課 (内線2037)
			R7	－万円		

1 事業目的

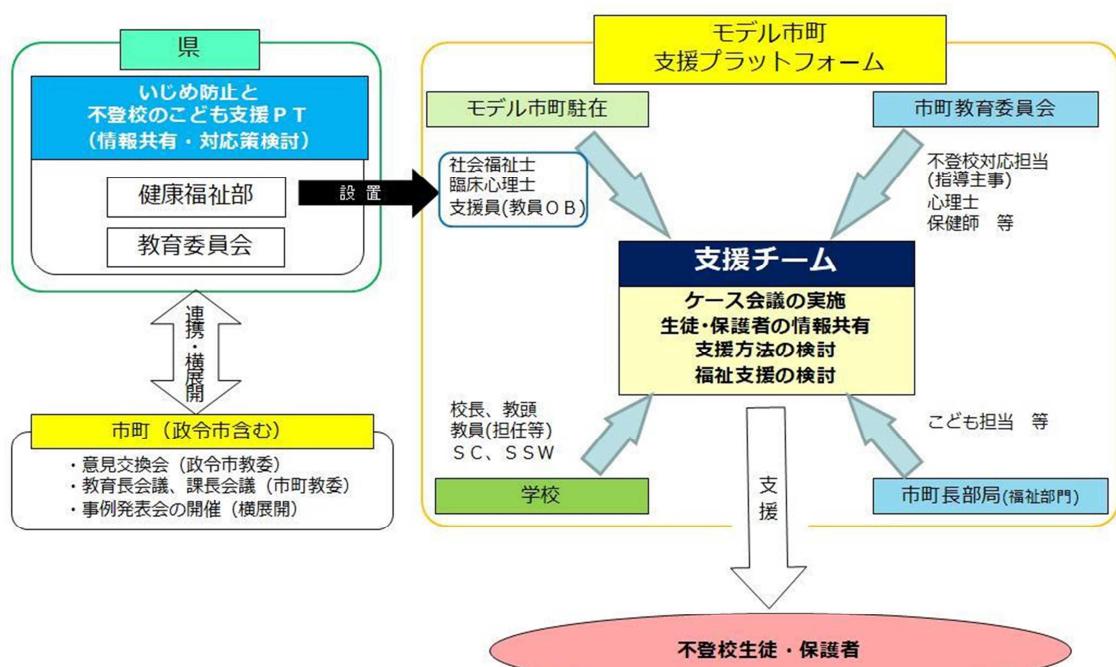
不登校のこどもや保護者を伴走支援する人材の育成や体制整備等の手法の開発・実証を行うため、モデル地域において、関係機関が連携したアウトリーチ型支援を実施する。

2 事業概要

(単位：万円)

区分	内 容	R8 当初
アウトリーチ型支援	<p>県内モデル地域での不登校児童生徒に対するアウトリーチ型支援を実施</p> <ul style="list-style-type: none"> 対象：主に小学校低学年 体制：モデル市町に支援チームが駐在し、市町福祉部局、市町教育委員会、学校現場と一体となって、休み始め、休養時期、回復傾向時期に応じた対応を実施 	2,000

<参考：連携・支援のイメージ>



事業名	少子化対策関連事業	予算額	R8	58,010万円	担当課 （室）	こども政策課 (内線2608)
			R7	40,930万円		こども未来課 (内線3485)

1 事業目的

少子化対策を充実・強化するため、地域の実情に応じた結婚、妊娠、出産・子育てまでの「切れ目のない支援」を、市町等と連携して実施する。

2 事業概要

(単位：万円)

区分	内 容	R8 当初
しづおか出会い応援事業費 (こども政策課)	結婚を希望する県民を支援 ・しづおかマリッジの運営 ・結婚支援コンシェルジュ（2人）の配置 ・結婚応援協議会の運営	3,850
少子化対策特別推進事業費 (こども政策課)	国の「地域少子化対策重点推進交付金」を活用した市町の結婚新生活支援への助成 ほか ・対象：30市町 ・上限：60万円/世帯 ほか	50,760
こども・若者施策推進費 (こども政策課)	静岡県こども・若者施策推進協議会、子ども・子育て支援部会の開催	330
こども・若者意見反映推進事業費 (こども政策課)	オンラインプラットフォーム「こえのもりしづおか」を活用したこども・若者からの意見聴取	890
しづおかふじさんっこ推進事業費 (こども未来課)	こどもと子育て当事者を社会全体で支えるこどもを生み育てやすい地域づくりの推進 ・子育て支援ポータルサイトの改修による情報発信力の強化（新規） ・しづおか子育て優待カード事業 ほか	2,180
計		58,010

事業名	聴覚障害児等支援関連事業	予算額	R8	17,341万円	担当課(室)	こども未来課 (内線3309) 障害福祉課 (内線3319)
			R7	22,291万円		

1 事業目的

新生児の聴覚障害を早期に発見し、切れ目のない支援を提供するため、スクリーニング検査から聴覚障害の診断後の療育に至るまでの一貫した支援体制を構築する。

2 事業概要

(単位：万円)

区分	内 容	R8 当初
聴覚障害児の療育体制モデル事業費 (こども未来課)	海外の先進的な療育手法を取り入れた新たな療育体制 パイロットモデルの構築 ・内 容：シェパードセンタースタッフの直接指導による療育実践、機器整備 ほか ・期 間：R6～R9 ・実施主体：県立総合病院	12,500
新生児聴覚検査機器整備事業費助成 (こども未来課)	聴覚スクリーニング検査機器整備費用の助成 ・補 助 率：10/10 ・上 限 額：240万円/機関 ・補助対象：新規整備、老朽機器の更新	1,200
新生児聴覚スクリーニング検査フォローアップ事業費 (こども未来課)	検査機関への技術支援、管理 ・検査結果の集約、分析 ・研修会の開催 ほか 言語聴覚士の派遣 ・東部、西部地区の医療機関、静岡聴覚特別支援学校各1人	1,733
聴覚障害児支援体制整備事業費 (こども未来課)	聴覚障害の診断を受けた児童への支援 ・児童、保護者への個別相談対応、療育支援 ・巡回相談 ・市町保健師等への研修会 ほか	1,500
聴覚障害児等療育支援事業費 (障害福祉課)	聴覚障害児及びその家族への支援 ・ピアカウンセラーの養成・派遣 ・親子手話教室の開催 ほか	408
計		17,341

※ 交付金申請の都合により2月補正とした経費は、R8 当初予算に含む

事業名	子どもの貧困対策関連事業	予算額	R8	6,488万円	担当課(室)	こども家庭課 (内線 2365) 地域福祉課 (内線 2326)
			R7	5,511万円		

1 事業目的

子どもの貧困の連鎖を解消するため、子どもの居場所づくりや生活困窮世帯等の子どもに対する学びの場の提供や、生活困窮子育て世帯への食料支援等を行う。

2 事業概要

(単位：万円)

区分	内 容		R8 当初
学びの心育成支援事業費 (地域福祉課)	<ul style="list-style-type: none"> ・子ども健全育成支援員の配置（賀茂1人、東部1人） ・通所型及び合宿型の「学びの場」の提供 ・実学体験、進学支援、社会体験などの「キャリア形成の場」の提供 		3,208
子どもの居場所応援基金事業費助成 (こども家庭課)	<p>県社会福祉協議会が設置した基金（県への寄附金が原資）を活用し、団体に助成</p> <ul style="list-style-type: none"> ・対象者：子どもの居場所づくり団体 ほか ・補助率：10/10 ・内容及び補助額： <ul style="list-style-type: none"> 運営支援 10万円以内/団体 夏休み支援 10万円以内/団体 ・子どもの居場所がない小学校区での立上げ支援（R8～R9） 20万円以内/団体（新規） 	1,300	
クラウドファンディング型事業費助成	<p>子どもの居場所づくりを目的としたプロジェクトに助成</p> <ul style="list-style-type: none"> ・補助率：10/10 財 源：ふるさと納税等の寄附額 	1,130	
生活困窮子育て世帯への食料支援事業費（新規） (こども家庭課)	企業版ふるさと納税の寄附（食料品）を、フードバンクを通じて生活困窮子育て世帯へ配布するとともに必要な支援につなぐ体制を構築する。	850	
計		6,488	

事業名	私立学校経常費・私立専修学校等運営費助成	予算額	R8	1,678,817万円	担当課(室)	私学振興課 (内線2009)
			R7	1,716,770万円		

1 事業目的

教育条件や学校経営の健全性を向上させるため、私立学校の経常的経費を助成する。

2 事業概要

(単位：万円)

区分	内 容	R8 当初
私立学校 経常費助成	<p>経常的経費の助成</p> <ul style="list-style-type: none"> ・対象校：高校（全日制）43校 　　高校（通信制）8校 　　中学校 29校 　　小学校 5校 　　幼稚園 23園 	1,638,630
私立専修・ 各種学校 運営費助成	<p>経常的 経 費</p> <p>経常的経費の助成</p> <ul style="list-style-type: none"> ・対象校：専修学校（高等課程）9校 　　専修学校（専門・一般課程）45校 　　各種学校 3校 	38,912
	<p>職業実践 専門課程 に 係 る 経 費</p> <p>企業と連携した職業実践教育の推進を図る 職業実践専門課程認定校に対する助成</p> <ul style="list-style-type: none"> ・対象校：専修学校（専門課程）28校（85学科） ・補助額：15万円/学科 	1,275
	計	1,678,817

事業名	静岡県教育応援基金積立金	予算額	R8	6,480万円	担当課 (室)	教育政策課 (内線3134) 私学振興課 (内線3528)
			R7	5,600万円		

1 事業目的

県教育委員会が所管する学校や県が所管する私立高等学校等における教育の振興に要する経費及びグローバル人材の育成に向けた事業に要する経費に充てるため、ふじのくにグローバル人材育成基金を拡充する。

2 事業概要

(単位：万円)

区分	内 容	R8 当初
静岡県教育応援基金積立金	教育の振興 (学校等の指定なし)	教育費に充当
	寄附者が指定する学校等の振興	<p>【県立】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・特色ある学校活動の推進 ・施設及び設備の充実 <p>【私立】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・私学振興の促進 (R9に私立高等学校等に補助金交付予定)
	グローバル人材育成	グローバル人材の育成に向けた教育の充実

事業名	県立学校施設整備・老朽化対策等 関連事業	予算額	R8	1,561,500万円 <債務負担行為> 1,126,400万円	担当課(室) 教育施設課 (内線3116)
			R7	1,721,900万円 (2月補正339,680万円)	

1 事業目的

県立学校の教育環境を充実させるため、新たな学校の整備、老朽化に伴う建替え、トイレの洋式化・乾式化改修を行う。

2 事業概要

(単位：万円)

区分		内 容		R8 当初
県立学校等施設整備事業費	特別支援学校	中東遠・浜松地区新特別支援学校(R9.4月開校)	建築工事 ほか	437,715
	高等学校	その他	仮設校舎リース料 ほか	
高等学校	焼津水産高等学校小型、大型実習船	建造		206,145
	北駿地区新構想高等学校(新規)	設計委託 ほか		[債務負担行為] 354,000
	その他	PFIサービス購入料 ほか		
小 計				643,860 [債務負担行為] 354,000
県立学校等長寿命化事業費		7校11棟 建築工事 ほか		660,550 [債務負担行為] 655,300
県立学校等修繕費		経常的修繕、大規模修繕、省エネ化ほか ・15年以上経過した空調設備の更新 (50校)		257,090 (R7.2月補正) 256,480
県立学校施設魅力向上事業費		トイレ洋式化・乾式化改修(R8-9債務) ・トイレ改修計画を前倒し、R9までに完了 (21校)		[債務負担行為] 117,100 (R7.2月補正) 83,200
計				1,561,500 [債務負担行為] 1,126,400 (R7.2月補正) 339,680

事業名	児童・生徒サポート関連事業	予算額	R8	68,863万円	担当課 (内線3140)
			R7	65,613万円	

1 事業目的

いじめや不登校等の早期解決を図るため、児童生徒等へのきめ細やかな相談支援を実施する。

2 事業概要

(単位：万円)

区分	内 容	R8 当初
ハートフルサポート充実事業費 (義務教育課)	心理・福祉の専門家の配置 ほか ・対象：公立小中学校及び特別支援学校 ・配置：スクールカウンセラー 337人工 スクールソーシャルワーカー 61人工	40,890
きめ細やかな小1少人数支援充実事業費 (義務教育課)	小学校1年生に対する支援員の配置 ・対象校：31人以上の学級を有する学校 ・配置数：80人	5,293
きめ細かな生徒支援充実事業費 (スクールカウンセラー等配置分) (高校教育課)	心理・福祉の専門家の配置 ほか ・対象：県立高校 ・配置：スクールカウンセラー 35人工 スクールソーシャルワーカー 11人工	6,680
不登校対策推進事業費 (義務教育課)	フリースクール運営費に対する助成 ・対象：県内所在の民間フリースクール ・補助率：1/2（上限100万円/団体） 校内教育支援センターへの支援員配置に対する助成 ・対象：16市町 ・補助率：2/3 学びの多様化学校設置支援（新規） ・内容：有識者等を派遣し、設置を検討する市町を支援	10,440
バーチャルスクール推進事業費 (義務教育課)	メタバースを活用しオンラインでの交流・学びの場を提供 ・対象：不登校児童生徒等 ・内容：バーチャル体験、オンライン学習 ほか	2,550
いじめ対策伴走支援チーム派遣事業費 (新規) (特別支援教育課)	他職種の専門家によるいじめ対応伴走支援チームを設置 ・対象：特別支援学校 ・配置：会計年度任用職員1人、専門家派遣（法律、特別支援教育、臨床心理士、社会福祉士）	670
私立学校サポートスタッフ配置等事業費助成 (スクールカウンセラー等配置分) (私学振興課)	スクールカウンセラー等を配置する学校に対する助成 ・対象：私立小中高校及び特別支援学校（82校） ・補助率：10/10（上限60万円/校）	2,340
計		68,863

事業名	教職員の働き方改革関連事業	予算額	R8	79,420万円	担当課 室	義務教育課ほか (内線3140)
			R7	73,550万円		

1 事業目的

教職員の働き方改革を推進するため、AI活用による特別支援教育の指導プロセスの効率化や、持続可能な部活動を実現するための部活動指導員の配置・育成を行う。

2 事業概要

(単位：万円)

区分	内 容		R8 当初
スクール・サポート・スタッフ配置事業費 (義務教育課)	印刷・配布準備や採点業務補助等を行うスクール・サポート・スタッフの配置 ・公立小中学校 455 校 ・20 時間/週		50,300
A I 活用による 特別 支援 教育 指導プロセス変革事業費 (特別支援教育課)	特別支援教育に関する教育データ等を集約したAIアシストツールの運用 ・対 象：特別支援学校教諭 2,400 人		2,050
中学校の持続可能な 部活動推進事業費 (健康体育課)	部活動の地域展開等に係る経費を補助 ・内 容：体制整備等の支援 地域クラブ活動に対する支援(新規) 経済的困窮世帯生徒への支援(新規) ほか		16,350
部 活 動 指 導 員 育 成 配 置 事 業 費 (健康体育課)	県 立 高 等 学 校	部活動指導員の配置 (102 人)	9,480
	市 町 立 中 学 校	部活動指導員を配置する市町に対して助成 ・補 助 率 : 2/3 ・指 导 員 : 223 人	
私立学校サポートスタッフ 配置等事業費助成 (学習指導員等配置分) (私学振興課)	私立小中高校及び特別支援学校 (82 校) への配置 ・補習授業等を行う学習指導員、学習プリントの準備 や来客・電話対応などを行うスクール・サポート・ス タッフ等の配置 ・補 助 率 : 10/10 (上限 90 万円/校) ほか		1,240
計			79,420

事業名	学校無償化関連事業	予算額	R8	3,283,401万円	担当課 (審)	高校教育課 (内線3111) 私学振興課 (内線2009) 健康体育課 (内線3173)
		R7		1,510,375万円		

1 事業目的

修学にかかる経済的負担の軽減を図るため、高等学校等に通う生徒を対象に、授業料及び授業料以外の教育費の一部を支援する。

2 事業概要

(単位：万円)

区分			内 容		R8 当初
高校授業料無償化	公立	高等学校就学支援事業費 (高校教育課)	・対象校種：高校、専修学校 ほか ・対象者：世帯年収約910万円未満 →所得制限なし（R8 制度改正） ※留学生等を除く ・支給上限額： 公立：年額11万8,800円 私立：年額39万6,000円 →年額45万7,200円（R8 拡充）	624,680	
	私立	私立高等学校等就学支援金等助成 (私学振興課)		1,570,431	
高校奨学給付金	公立	高等学校等奨学事業費 (高校教育課)	・対象校種：高校、専修学校 ほか ・対象：生活保護世帯、非課税世帯 年収約270～490万円未満の 世帯（R8 拡充）	99,670	
	私立	私立高等学校等奨学給付金助成 (私学振興課)		85,260	
高校その他就学支援	公立	県立高等学校遠距離通学費等助成 (高校教育課)	・遠距離通学費及び教科書等購入費 (定時制・通信制課程のみ)を支援 ・対象：年収350万円→490万円程度 までの世帯（R8 拡充）	460	
		高等学校等給食管理事業費 (うち夜食費補助金) (健康体育課)	・夜間定時制高校の有職生徒に対する 夜間給食に係る支援 ・対象：年収350万円→490万円程度 までの世帯（R8 拡充）	100	
	私立	私立学校就学支援事業費助成（新規） (私学振興課)	・対象校種：高校、専修学校、各種学校 ・支援内容：授業料、入学時納付金、 遠距離通学費にかかる支援	3,900	
小学校給食費助成	公立	公立学校給食費助成（新規） (健康体育課)	・小学校、特別支援学校（小学部） における学校給食の食材費を支援 ・5,200円/人・月 ほか	898,900	
計					3,283,401

事業名	魅力ある高等学校づくり関連事業	予算額	R8	70,270万円	担当課(室)	高校教育課 (内線3110)
			R7	22,960万円		

1 事業目的

県立高校の魅力化・特色化を図るため、国際バカロレア教育（IB）の実施や高校生の理系研究支援を通じた理系人材の育成等を行う。

2 事業概要

(単位：万円)

区分	内 容		R8 当初
国際バカロレア教育導入推進事業費	ディプロマプログラムの実施（ふじのくに国際高校） IB授業開始に対応した施設整備 ほか ・施設整備（IB棟、生活館） ・IB教育の実践力向上に関する研修 ほか		61,610
「行きたい学校づくり」推進事業費	新しい学びの創出	「静岡県立高等学校の在り方に関する基本方針」を具現化するための取組 <テーマ> ・ICT活用による授業方法の転換 ・大学や企業等との連続性があるカリキュラム等の構築 ・探究活動の推進 ・高校と特別支援学校分校との共同学習 <対象校> ・15校程度	3,450
	県立高校の魅力発信等	探究オンラインプラットフォーム運営 ・探究学習関係者のオンライン上の場	
センター配信型遠隔教育推進事業費	単位認定を伴う配信授業 ・小規模校7校へ遠隔授業配信 ・遠隔教育に必要な機器整備 ほか		1,210
理系人材育成事業費（新規）	理系分野で活躍する人材の育成に向けた研究支援や裾野拡大施策 ・高校生の理系研究支援 ・理系探求EXPOの開催 ・理系分野の魅力発信 ほか		4,000
計			70,270

事業名	東静岡地区（新県立図書館）整備 関連事業	予算額	R8	18,100万円 <債務負担行為> 18,000万円	担当課 (事 業)	R8	スポーツ・文化観光部 企画政策課 社会教育課
			R7	82,500万円 (9月補正△81,700万円)		R7	知事政策課 (内線 3769) 企画経理課 (内線 2856) 新図書館整備課 (内線 3676)

1 事業目的

新県立中央図書館整備見直しの方向性を踏まえ、東静岡地区の整備を進めるため、事業手法等の検討、埋蔵文化財調査のほか、新県立中央図書館基本構想の改定を実施する。

2 事業概要

(単位：万円)

区分	内 容	R8 当初
東静岡地区整備 推進事業費(新規) (知事政策課) (企画政策課)	導入機能・事業手法等検討 ・サウンディング調査 ・官民連携手法検討 ほか	18,000 [債務負担行為]
	東静岡駅南口県有地の埋蔵文化財調査 ・調査期間：R8～R10	18,000
新県立中央図書館 整 備 事 業 費 (社会教育課)	新県立中央図書館基本構想の改定(新規) ・有識者会議の開催	100
	計	18,100 [債務負担行為] 18,000

＜参考＞新県立中央図書館整備見直しの方向性

区分	現 計 画	見直しの方向性
建 設 地	東静岡駅南口県有地東側	県有地全体で最適な配置を検討
施 設 規 模	19,800 m ²	縮小
整 備 手 法	県直営方式	民間活力の導入を軸として最適な整備手法を検討
事 業 費	298億円	削減する方向
開 館 時 期	令和10年度	令和10年代中頃～後半
デジタル技術の活用	利便性向上 ほか	積極的に導入
市町立図書館 との役割分担	指導・助言、職員研修 ほか	機能が重複しないよう見直し 図書館ネットワークを強化
収 藏 能 力	200万冊	150万冊程度を上限

事業名	介護人材確保関連事業	予算額	R8	87,656万円	担当課(室)	介護保険課 (内線2084)
			R7	88,621万円		

1 事業目的

県内の介護人材不足に対応するため、訪問介護事業所の人才確保、外国人介護人材の確保、介護事業所の生産性向上など、新規就業・定着を総合的に推進する。

2 事業概要

(単位：万円)

区分	内 容	R8 当初
介護人材就業・定着促進事業費	小規模事業所への介護知識・技術の出前講座 ほか	887
福祉人材確保対策事業費	・県社会福祉人材センターに求人求職間のマッチングを進める専門員を配置、就職・進学フェアの開催（6回） ・事業所職員等と学校を訪問し福祉職セミナーを実施（150講座） ほか	9,349
介護職経験者復職・代替職員雇上事業費	結婚、出産等で離職した介護職経験者の復職支援 ほか	780
介護分野ICT化等事業費助成	介護ロボット、ICT機器の導入に要する経費を助成 ・補助率：4/5	61,600
外国人介護人材確保総合対策事業費	外国人介護職員の確保と定着を支援 ・国際介護人材サポートセンターの運営 ・外国人介護職員向け介護技術及び日本語研修の実施 ・外国人介護人材の生活支援に要する経費を助成 ほか	9,440
介護支援専門員水準向上事業費	・潜在介護支援専門員の研修受講費用の助成 ・リーダー養成研修、労働環境改善セミナー ほか	1,340
介護事業所業務革新推進事業費	介護生産性向上総合相談センターの運営 ・介護事業所の生産性向上の取組をワンストップで支援 ほか	2,670
訪問介護等サービス提供体制確保支援事業費	・訪問介護事業所の人材確保及び経営改善に係る経費の助成 ・訪問介護員の資質向上等の研修を実施	1,590
計		87,656

事業名	介護施設整備関連事業	予算額	R8	316,898万円	担当課(室)	介護保険課 (内線3253)
			R7	280,270万円		

1 事業目的

介護が必要になっても、住み慣れた居宅や地域での生活を継続するため、高齢者介護施設の整備等に対して支援する。

2 事業概要

(単位：万円)

区分	内 容	R8 当初
介護保険関連施設整備事業費助成	広域型施設の整備 1施設 (特別養護老人ホーム)	304,890
	広域型施設の大規模修繕 19施設 (特別養護老人ホームほか)	
	地域密着型施設等の整備 11施設 (認知症高齢者グループホームほか)	
	施設開設準備経費 15施設 (認知症高齢者グループホームほか)	
	介護職員の宿舎整備 4施設	
	訪問看護ステーションの設置促進 25施設	
介護施設等自家発電設備等整備事業費助成	非常用自家発電設備の整備 4施設 (介護老人保健施設ほか)	12,008
計		316,898

事業名	生活保護費等追加支給事業費 (新規)	予算額	R8	22,800万円	担当課(室)	地域福祉課 (内線3501)
			R7	－万円		

1 事業目的

生活扶助基準を巡る最高裁判決を踏まえ、対象者に生活保護費を追加支給する。

2 事業概要

(単位：万円)

区分	内 容	R8 当初
生活扶助費 追加支給分	生活保護法に基づく保護費の追加給付 • 追加支給額：約10万円/世帯 • 郡部(町)分：約1,400世帯（平成25年当時の世帯数） • 住所不定者分：約600世帯（平成25年当時の世帯数）	15,800
支給事務費	支給事務にかかる経費 • システム改修費、人件費ほか	7,000
	計	22,800

<参考>最高裁判決（令和7年6月27日）

平成25年の生活扶助基準の改定のうち、「デフレ調整」に係る厚生労働大臣の裁量権行使が、その範囲を逸脱又は濫用したものであると指摘し、処分を取り消し

事業名	障害者総合支援法関連事業	予算額	R8 R7	2,310,204万円 2,082,758万円	担当課室 障害者政策課 (内線3599) 障害福祉課 (内線3319)
1	事業目的	障害のある人の自立した生活を支援するため、障害福祉サービスの給付等を行う。			
2	事業概要	(単位：万円)			
区分	内 容	R8 当初			
障害者自立支援 給付費負担金 (障害福祉課)	介護給付費、訓練等給付費及び相談支援給付費等の費用の一部を負担 (負担率：国1/2、県1/4、市町1/4)	2,240,500			
障害者地域生活 支援事業費 (障害福祉課)	障害のある人の地域生活を支援 県事業（負担率：国1/2、県1/2） ・専門性の高い相談支援 ・手話通訳者等の養成研修ほか 市町事業（負担率：国1/2、県1/4、市町1/4） ・相談支援事業 ・日常生活用具給付等事業ほか	68,170			
障害者総合支援法 施行運営費 (障害者政策課)	障害者総合支援法等の円滑な施行 ・障害者施策推進協議会開催経費 ・自立支援協議会運営経費ほか	1,534			
計		2,310,204			

事業名	障害者施設等整備費助成	予算額	R8	27,060万円	担当課(室)	障害者政策課 (内線 2328)
			R7	27,970万円 (2月補正 42,900万円)		

1 事業目的

障害のある人の福祉を向上するため、障害者支援施設等を整備する社会福祉法人等に対して助成する。

2 事業概要

(単位：万円)

区分	内 容	R8 当初
障害者支援施設等整備費助成	<ul style="list-style-type: none"> ・障害者支援施設の移転改築 1か所 ・補 助 率 : 国 1/2、県 1/4 	(R7.2月補正) 42,900
	<ul style="list-style-type: none"> ・対象整備：新築、改築、大規模修繕 ほか ・補 助 率 : 国 1/2、県 1/4 ・箇 所 数 : 4か所 	27,060
	計	27,060 (R7.2月補正) 42,900

事業名	障害者就労総合支援関連事業	予算額	R8	12,580万円	担当課(室)	障害者政策課 (内線3619)
			R7	12,720万円		

1 事業目的

障害のある人が働きながら住み慣れた地域で暮らすことのできる共生社会を実現するため、障害のある人の工賃向上及び一般就労を支援する。

2 事業概要

(単位：万円)

区分	内 容	R8 当初
障害者働く幸せ創出事業費	障害のある人の働くことに関する総合的支援 ・障害者働く幸せ創出センターの運営 ・企業、自治体からの発注仲介、福產品販売常設店運営	5,590
農福連携による工賃向上支援事業費	農業分野での職域及び就労拡大を支援 ・ワンストップ窓口の運営 ・農業技術指導 ・マルシェの開催 ・農産物、加工品のブランド化の推進	2,320
福產品応援事業費	継続的な購入の促進 ・福產品購入企業等の認定制度 ・一人一品運動協力隊の企業等への展開 ・福產品ブランド化 ・県民向け普及啓発（販売促進フェア2回）	330
生産活動パワーアップ支援事業費	障害福祉事業所の供給能力向上を支援 ・研修（4回） ・専門家派遣（72回） ・共同生産体制の構築	840
就労継続支援A型事業所の経営改善モデル事業費助成	直近の生産活動収支が赤字である就労継続支援A型事業所に対して、生産活動の経営改善に要する経費を助成 ・補助率：10/10	3,000
工賃向上会計処理支援事業費	事業所における会計基準に基づく会計処理の徹底、適切な売上げ目標に基づく工賃向上計画の作成を支援 ・研修（3回） ・個別相談（3回）	500
計		12,580

※ 交付金申請の都合により2月補正とした経費は、R8 当初予算に含む

事業名	医療的ケア児等支援関連事業	予算額	R8	12,302万円	担当課室 障害福祉課ほか (内線3319)
			R7	10,537万円	

1 事業目的

医療的ケア児等が地域で安心して生活するため、医療的ケア児等支援センターを運営するほか、学校や保育所等における支援体制整備や医療的ケア児世帯の経済的支援を行う。

2 事業概要

(単位：万円)

区分	内 容		R8 当初
医療的ケア児等総合支援事業費 (障害福祉課)	支援体制の整備	医療的ケア児等支援センターの運営 ・相談スタッフ配置（2人） ・地域の支援体制の強化のため、スーパーバイザーを配置（2人）	2,410
	その 他	人材の育成、広報、関係機関との連携 ほか	
小児患者世帯交通費等支援事業費助成（新規） (疾病対策課)		小児がんや医療的ケア児等を養育する世帯に対する入院や通院に要する交通費・宿泊費の支援 ・上限：入院2,000円/日、通院4,000円/月	850
県立学校医療的ケア児就学支援事業費 (特別支援教育課)	訪問看護師	訪問看護師が必要な医療的ケアを行うことで医療的ケア児の学びの機会を保証 ・対象：県立学校の医療的ケア児 ・支援内容：在校時支援と通学支援	1,540
	学校看護師	医療的ケアを実施する特別支援学校に学校看護師を配置（82人）	82人 (定数措置)
保育対策等促進事業費助成 (うち医療的ケア児分) (こども未来課)		市町の看護師等の配置への支援 ・沼津市、三島市、富士宮市、伊東市、島田市、富士市、磐田市、掛川市、藤枝市、袋井市、裾野市、湖西市、長泉町	7,502
計			12,302

事業名	自殺対策関連事業	予算額	R8	12,598万円	担当課(室)	障害福祉課 (内線2920)
			R7	13,160万円		

1 事業目的

誰も自殺に追い込まれることのない社会を実現するため、身近な地域における自殺対策を総合的に推進する。

2 事業概要

(単位：万円)

区分	内 容	R8 当初	
自殺総合対策事業費	若年層対策	・若者こころの悩み相談窓口の設置 (24時間365日) ・子どもの自殺危機対応チームの設置ほか	3,217
	自殺未遂者支援	・自殺未遂者支援研修(1回)	24
	対面電話相談	・こころの電話相談 受付時間：8:30～16:30 ・いのちの電話休日・夜間委託ほか	844
	人材養成	・ゲートキーパー養成研修ほか 回数：22回 場所：精神保健福祉センターほか	575
	普及啓発	・自殺予防週間、自殺対策強化月間キャンペーン	15
	市町支援	・市町自殺対策事業への助成ほか 補助率：1/2ほか	5,629
	静岡D P A T整備	・静岡D P A T連絡協議会、研修会の開催 ・災害拠点精神科病院の設備等整備助成ほか	299
	その他	・市町・県民への情報発信 ・自殺対策連絡協議会の開催ほか	497
小 計		11,100	
S N S 悩み相談窓口事業費 (自殺対策分)	・L I N E相談の実施(毎日実施)	1,498	
計		12,598	

事業 名	医療機関等生産性向上設備整備等事業費助成(新規)	予 算 額	R8	一 万円	担当 課 (室)	地域医療課 (内線 2407)				
			R7	一 万円 (2月補正 90,000万円)						
1 事業目的 国の経済対策に呼応し、医療機関等の生産性向上・職場環境整備等を支援する。										
2 事業概要 (単位：万円)										
	区 分		内 容		R7.2月					
	対象者		目標値を設定し、進捗管理を行う「業務効率化推進委員会(仮称)」を設置し、ICT機器等の導入等の取組を行う病院							
対象事業	生産性向上支援		効率化のためのICT機器導入経費を支援 ・スマートフォンによるカルテ閲覧及び情報共有、インカムの導入経費ほか		90,000					
	補助率等		補助率：4/5 上限：8,000万円/病院							

事業名	地域医療機能最適化推進事業費助成(新規)	予算額	R8	4,000万円	担当課(室)	医療政策課 (内線2341)
			R7	－万円		

1 事業目的

地域における医療機能の最適配置と持続可能な医療提供体制の構築を促進するため、地域医療連携推進法人が行う情報連携体制整備、診療科再編等を支援する。

2 事業概要

(単位：万円)

区分	内 容		R8 当初
対象者	地域医療連携推進法人、法人設立に向け検討する医療法人ほか		
対象事業	情報連携	法人内の電子カルテ情報共有、地域連携ネットワークとの連携を支援 ・システム構築費用 ほか	4,000
	経営分析	診療科再編に向けた需要予測・経営分析等を支援 ・コンサルタント費用 ほか	
	計画策定	地域医療連携推進計画の策定を支援	
補助率等	補助率：1/2 上限：2,000万円/法人		

事業名	医師確保関連事業	予算額	R8	404,891万円	担当課(室)	地域医療課 (内線2867) こども家庭課 (内線2307)
			R7	413,890万円		

1 事業目的

医師確保対策を充実・強化するため、医師の確保や地域における偏在解消に取り組む。

2 事業概要

(単位：万円)

区分	内 容	R8 当初
医師の勤務・生活環境改善設備整備事業費助成（新規）	宿直室整備など医師の勤務・生活環境改善を行う医療機関への支援 ・補助率：国1/3、県1/6	6,345
医師の勤務・生活環境改善のための代替医師確保支援事業費助成（新規）	土日の代替医師を確保する医療機関への支援 ・補助率：国1/3、県1/6	2,380
派遣元医療機関支援事業費助成（新規）	重点医師偏在対策支援区域内の医療機関へ新たに医師派遣する医療機関への支援 ・補助率：国1/2、県1/4	2,070
市町村における医師確保対策支援モデル事業費助成（新規）	独自に医師確保対策に取り組む市町への支援 ・補助率：国2/3、市町1/3	400
医師偏在対策強化事業費助成	東部地域への指導医重点派遣、病院総合診療医の育成や産婦人科医の養成のための寄附講座ほか	11,500
バーチャルメディカルカレッジ運営事業費	医学生等への医学修学研修資金の貸与（新規120人）ほか	171,910
女性医師支援センター事業費	女性医師支援コーディネーターによるキャリア形成支援、就業相談ほか	2,000
医師・医療人材確保養成事業費	・自治医科大学入学試験の実施 ・救急災害医療対策協議会の開催ほか	137
県立病院医師派遣事業費	医療体制に支障をきたしている公的病院等への医師派遣	450
地域家庭医療学寄附講座設置事業費	幅広い領域の総合的な診療能力を有する医師を養成するための寄附講座	3,000
周産期医療人材確保対策事業費	助産師、産科医の合同研修会、周産期専門医を養成するための寄附講座ほか	3,100
児童精神医学寄附講座設置事業費（こども家庭課）	児童青年期精神医学の診療能力を有する医師を養成	3,000
地域医療確保支援研修体制充実事業費	医師の偏在解消等のための医療需要等の調査分析や適正配置に向けた調整を実施	3,000
医療従事者確保支援事業費助成	医師少数区域で勤務する医師への支援	44
静岡県ドクターバンク運営事業費	高齢医師等の再就業を支援する就労相談窓口の設置	1,555
地域医療勤務環境改善体制整備事業費助成	長時間労働医療機関への医師派遣等を行う医療機関等に対する支援ほか	194,000
計		404,891

事業名	看護職員確保対策関連事業	予算額	R8 R7	44,218万円 49,395万円 (2月補正1,000万円)	担当課(室)	地域医療課 (内線2407)
1 事業目的						
看護職員の慢性的な不足を解消するため、看護職員の確保や離職防止、未就業看護職員の再就業支援等を行う。						
2 事業概要 (単位：万円)						
区分	内 容	R8 当初				
看護職員確保・質向上対策事業費助成	<ul style="list-style-type: none"> ・求職求人マッチング、就業相談会 ・新人職員研修、中小病院等勤務職員研修 ・特定行為研修、認定看護師教育課程派遣費助成 補助率：2/3 ほか 			17,293		
看護職員指導者等養成事業費	<ul style="list-style-type: none"> ・実習指導者等講習会 ・看護教員のスキルアップ研修 ほか 			935		
病院内保育所運営費助成(拡充)	<p>院内で保育所を運営する病院に対して助成</p> <ul style="list-style-type: none"> ・基準額（月額）：225,600円→257,700円（R8拡充） ・補助率：2/3 			16,700		
看護職員修学資金貸付金	<p>看護職員養成所等の在学者への貸付金</p> <ul style="list-style-type: none"> ・対象者：228人 			9,290		
へき地における看護師特定行為研修推進モデル事業費助成(新規)	<p>へき地医療機関への指定研修機関の特定行為研修修了看護師派遣に係る経費を支援</p> <ul style="list-style-type: none"> ・施設：2か所 ・期間：7か月 			(R7.2月補正) 1,000		
計					44,218 (R7.2月補正) 1,000	

事業名	周産期医療対策関連事業 (新規)	予算額	R8	1,200万円	担当課(室) 地域医療課 (内線 2348)
			R7	－万円 (2月補正 55,000万円)	

1 事業目的

周産期医療提供体制の確保をするため、周産期母子医療センターや無痛分娩のモデル事業に取り組む病院を支援する。

2 事業概要

(単位：万円)

区分	内 容	R8 当初
母体・新生児搬送 コーディネーター 事 業 費	総合周産期母子医療センターに搬送コーディネーター (1人) を設置 ・妊産婦や新生児の搬送調整 ・周産期事例検証会の開催 ほか	1,200
周産期母子医療 センター等運営 事 業 費 助 成 (再掲)	ハイリスクな分娩を取り扱う病院に対し、人件費や医薬品 費の高騰等へ対応した経費を支援 <対象・補助額> ・総合周産期母子医療センター：4,000万円 ・地域周産期母子医療センター：3,000万円 ・産科救急受入医療機関 : 2,000万円	(R7.2月補正) 54,000
無痛分娩連携 モ デル 事 業 費	基幹病院が病院や診療所に対し、無痛分娩の導入に関する 助言等を実施 ・無痛分娩マニュアルの作成の助言 ・症例検討会の実施 ほか	(R7.2月補正) 1,000
	計	1,200 (R7.2月補正) 55,000

事業名	がん・循環器病対策推進関連事業	予算額	R8	25,520万円	担当課(室)	疾病対策課 (内線2921)
			R7	24,960万円		

1 事業目的

がん患者と家族の生活の質の向上や循環器病患者の健康寿命の延伸等を図るため、総合的ながん対策及び循環器病対策を推進する。

2 事業概要

(単位:万円)

区分	内 容	R8 当初
がん総合対策推進事業費	予 防	<ul style="list-style-type: none"> ・がん検診受診促進キャンペーン ・がん検診従事者の資質向上、精度管理 ・医療相談及び情報提供体制整備 ほか
	医 療 対 策	<ul style="list-style-type: none"> ・がん診療拠点病院の機能強化にかかる運営費支援 ・訪問看護ステーション看護師を対象にした研修 ・緩和ケア研修 ほか
	研究・開発	<ul style="list-style-type: none"> ・健康教育教材の作成・配布 ほか
若年がん患者等支援事業費助成	妊孕性温存治療支援	<p>若年がん患者等に対する妊孕性温存療法等に要する経費の支援</p> <ul style="list-style-type: none"> ・上限: 2.5万円~40万円/回
	医療用補正具購入支援	<p>がん治療により必要となるウィッグや乳房補正具の購入に要する経費の支援</p> <ul style="list-style-type: none"> ・上限: 10万円/件 ほか
	在宅療養生活支援	<p>小児・若年終末期がん患者の居宅サービスや福祉用具の購入・貸与に対する支援</p> <ul style="list-style-type: none"> ・上限: 4.5万円/月
脳卒中・心臓病等総合支援事業費 (新規)	浜松医科大学に設置された脳卒中・心臓病等総合支援センターと連携	<ul style="list-style-type: none"> ・内容: 循環器病に関する普及啓発、医療連携体制の構築、人材育成、相談支援
計		25,520

事業名	社会健康医学推進関連事業	予算額	R8	98,620万円	担当課(室)	健康政策課 (内線2404)
			R7	101,410万円 (2月補正480万円)		

1 事業目的

県民の健康寿命の更なる延伸のため、静岡社会健康医学大学院大学の運営を支援するとともに、社会健康医学研究推進基本計画に基づく研究を推進する。

2 事業概要

(単位：万円)

区分	内 容	R8 当初
大学院大学支援事業費	運営に必要な経費の交付 ・人件費、教育費、研究費、庁舎管理費 ほか	75,900 (R7.2月補正) 480
大学院大学管理事務費	公立大学法人及び大学院大学の運営管理 ・公立大学法人評価委員会の運営 ほか	140
大学院大学修学資金貸付金	学生に対する奨学金の貸与 ・貸与額：60万円/年（無利子） ・返還免除：県内5年勤務 ほか	1,440
社会健康医学研究推進事業費	基本計画に基づく研究の推進 ・大学院大学への研究委託 （疫学、ビッグデータ、ゲノムコホート） ・研究成果の県民等への周知（講演会開催）	21,140
	計	98,620 (R7.2月補正) 480

<主な成果>

区分	内 容
多目的コホート研究 (追跡研究)	島田市において追跡調査の参加者を募集し、生活習慣や健康状態の調査を実施。健康長寿に関する研究の基盤を整備
糖尿病・高血圧発症に対する特定健診受診の効果	糖尿病・高血圧未発症者約9万人の最長10年にわたる追跡データを分析。特定健診の受診が発症リスクを10%低減させることを明らかにし、受診を勧奨する根拠として活用
高齢者の体重増減予後：要介護・死亡リスクとの相関	65歳以上の健診受診者約12万人を対象とした追跡調査に基づき、1年間の体重減少や増加が要介護・死亡リスクの上昇に関連することを分析。高齢者の適切な体重管理と健康づくりの指標として活用

事業名	国保ヘルスアップ支援事業費 (特定健診受診率向上トライアル事業) <特別会計>	予算額	R8	100万円 <債務負担行為> 3,500万円	担当課(審)	健康政策課 (内線 2336)
			R7	1,500万円		

1 事業目的

特定健診受診率の向上を図るため、市町と連携した取組を実施する。

2 事業概要

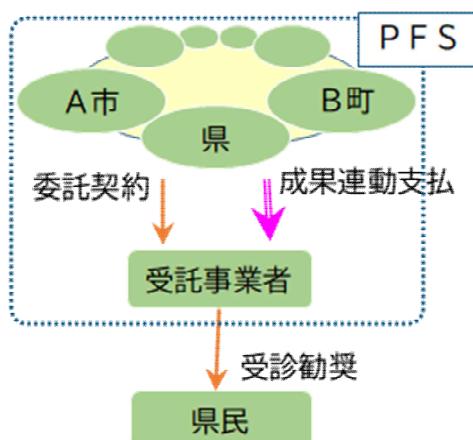
(単位：万円)

区分	内 容	R8 当初
特 定 健 診 受 診 率 向 上 トライアル事業	<p>市町と連携した PFS 方式による受診勧奨事業の実施 (新規)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・成果報酬を県、固定経費を市町が負担 ・期 間：R8～R11 ・対 象：6市町 	100 【債務負担行為】 3,500

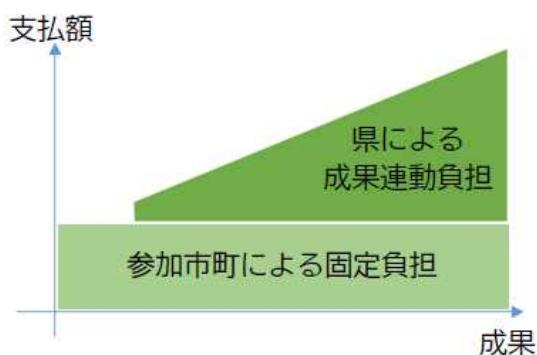
<参考>PFS とは

- ・成果連動型民間委託契約方式 (Pay For Success) のことで、事業の実施内容そのものよりも実施成果に着目し、成果に応じた報酬の支払いを行う。
- ・通常の委託と違い、業務の仕様に詳細な実施内容を記載せず、成果指標を設定することで、受託事業者に成果創出のインセンティブが働き、民間のノウハウを活かした効率的な施策推進が期待できる。

【スキーム図】



【成果報酬支払イメージ】



事業名	物価高騰対策支援関連事業	予算額	R8	一 万円	担当課(室)	福祉指導課ほか (内線 2960)
			R7	一 万円 (2月補正 371,090万円)		

1 事業目的

物価高騰の影響を受けている医療機関や福祉施設、子どもの居場所等を支援する。

2 事業概要

(単位 : 万円)

区分	内 容		R7.2月
	支援対象	支給額	
医療機関診療経費等 物価高騰対策 支援事業費(新規) (医療政策課ほか)	病院 有床診療所	0.8万円/床 ほか	199,000
	無床診療所 ほか	30.4万円/施設 ほか	
周産期母子医療センター等運営事業費助成 (新規)(再掲) (地域医療課)	総合周産期母子医療センター ほか	4,000万円/施設 ほか	54,000
精神科救急医療体制 運営事業費助成(新規) (障害福祉課)	精神科救急医療体制参画病院	500万円/施設 ほか	3,610
介護サービス事業所等 物価高騰対策 支援事業費 (福祉指導課) (地域福祉課)	<入所系 30人以上> 介護保険施設 ほか	30万円/施設 (定額)	62,100
	<入所系 29人以下、通所系ほか> 介護保険施設 ほか	18万円/施設 (定額)	
障害福祉サービス事業所等 物価高騰対策 支援事業費 (障害者政策課)	<入所・居住系 30人以上> 障害者支援施設 ほか	30万円/施設 (定額)	51,300
	<入所・居住系 29人以下、通所系> 障害者支援施設 ほか	18万円/施設 (定額)	
子どもの居場所 物価高騰対策 支援事業費(新規) (子ども家庭課)	子どもの居場所 ※物品購入費を支援(新規)	2.5万円/施設	1,080
計			371,090

事業名	静岡がんセンター関連事業 <企業会計>	予算額	R8	120,358万円	担当課(室)	がんセンター局管理課 (内線2983)
			R7	161,479万円 (2月補正10,191万円)		

1 事業目的

高度がん医療を安定的に提供するため、経営改善策の検討や必要な研究・医療機器の整備等を実施する。

2 事業概要

(単位：万円)

区分		内 容	R8 当初
管理運営事業費	経営改善	経営分析の実施（新規） ・持続可能な運営体制に向けた経営改善策の検討ほか	4,000
陽子線治療事業費	物価高騰対策	陽子線治療事業の継続（新規） ・物価高騰影響を受ける診療材料費・委託費等を支援	(R7.2月補正) 10,191
研究所運営事業費	がん医療技術の開発	がんの診断・治療に対する革新技術の開発 ・国の実行計画に位置付けられたプロジェクト HOPE登録症例の全ゲノム解析研究ほか	
	患者・家族支援のための研究	患者のQOL（生活の質）の向上 ・患者や家族の視点を重視した悩み等の実態把握 ・がん治療の後遺症や機能障害に伴い変化する日常生活行動支援ツールの開発ほか	96,778
	ファルマバレー プロジェクトの推進	医療健康産業の活性化 ・ゲノム臨床データベースを基にした、治療薬・診断薬などの研究開発 ・ゲノム情報に基づく個別化医療の社会実装に向けた研究開発ほか	
器械備品等の購入 (資本的支出関連事業費)		高度な診療に必要な医療機器の整備 ・小線源治療装置システム更新 ・放射線治療計画装置更新ほか	19,580
計			120,358 (R7.2月補正) 10,191

事業名	多文化共生関連事業	予算額	R8	12,420万円	担当課(室)	多文化共生課 (内線3316)
			R7	11,350万円		

1 事業目的

多文化共生社会の実現のため、外国人は共に地域をつくるパートナーと捉え、日本人も外国人も安心して暮らし、活躍できる環境整備等を推進する。

2 事業概要

(単位：万円)

区分	内 容	R8 当初
インターナル チュラル社会 実現事業費 (新規)	<ul style="list-style-type: none"> ・外国人の状況調査・分析 ・地域日本語教育体制の整備 ・ブラジルとのネットワーク構築 ほか 	5,680
多文化共生 推進事業費	<ul style="list-style-type: none"> ・多文化共生審議会の運営 ・「やさしい日本語」研修、普及啓発 ・語学指導等を行う外国青年の招致 ほか 	5,360
外国人相談 体制強化事業費	<p>多文化共生総合相談センターかめりあ（静岡市）の運営</p> <ul style="list-style-type: none"> ・多言語相談員5人 (ポルトガル語、フィリピン語 ほか) 	1,380
計		12,420

※ 交付金申請の都合により2月補正とした経費は、R8 当初予算に含む

<参考>静岡県多文化共生シンボルマーク（令和7年10月公表）



事業名	男女共同参画推進事業費	予算額	R8	2,600万円	担当課(室)	男女共同参画課 (内線 2824)
			R7	330万円		

1 事業目的

男女共同参画社会の実現に向けて、固定的な性別役割分担意識やアンコンシャス・バイアスを解消するため、情報発信等の取組を推進する。

2 事業概要

(単位：万円)

区分	内 容	R8 当初
取組発信	知事褒賞表彰式の開催（拡充） <ul style="list-style-type: none"> 受賞企業の取組発表 男女共同参画をテーマとした講演会 ほか 開催時期：令和9年3月 	697
普及・啓発	男女共同参画に関する情報の一元化（新規） <ul style="list-style-type: none"> 男女共同参画に関する取組や情報を一元的に管理するポータルサイトの構築 普及・啓発動画の制作・発信 	1,494
意識調査	A I を活用した対話型の意識調査（新規） <ul style="list-style-type: none"> アプリ等の活用による男女共同参画に関する課題のA I 解析・可視化 対象：県職員男女各 100 人 	194
その他	市町・関係団体等との連携・支援 ほか	215
計		2,600

※ 交付金申請の都合により 2月補正とした経費は、R8 当初予算に含む

事業名	スポーツの成長産業化関連事業	予算額	R8	13,711万円	担当課(室)	R8	スポーツ振興課
			R7	13,320万円		R7	スポーツ政策課 (内線 2504)

1 事業目的

スポーツによる地域と経済の活性化を図るため、本県の豊富な資源と知見の融合によるスポーツの成長産業化を促進し、静岡発のスポーツビジネスを創出する。

2 事業概要

(単位：万円)

区分	内 容	R8当初
スポーツの成長産業化推進事業費	新たなスポーツビジネスの創出 • 静岡SOIPの運営、交流イベント開催 • マッチングコーディネーターによる共創マッチング、伴走支援 先端技術×スポーツの実証モデル事業 • スタートアップによる新たな観戦体験 • スポーツ医科学モデルの構築 県民（子ども）の観戦機会の提供 • プロチームや国際試合の観戦勧奨（企業版ふるさと納税の活用） アスリートのキャリア支援 • 高校生対象のセカンドキャリア研修 • アスリートを雇用する企業への支援	6,200
スポーツコミュニケーションShizuoka推進事業費	スポーツコミュニケーションShizuokaの法人化による事業推進・経営基盤強化 • 大規模スポーツ大会の誘致 • ビーチマリン、モーターツーリズム推進 • 高度専門人材の活用	2,900
eスポーツ未来共創事業費（新規）	eスポーツ競技普及・裾野拡大 • リアル×バーチャル体験 モータースポーツ、自転車 ほか eスポーツ関連産業の創出 • Tech Beat Shizuokaと連携した企業マッチング機会創出	1,750
スポーツ交流推進事業費	• 富士山1周サイクルルートの活用促進 • 第3次自転車活用推進計画策定 ほか	2,461
スポーツまちづくり事業費助成	• スポーツを核とした先進的な取組を実施する市町を支援 補助率：1/2	400
計		13,711

※ 交付金申請の都合により2月補正とした経費は、R8当初予算に含む

事業名	競技力向上対策関連事業	予算額	R8	33,180万円	担当課(室)	スポーツ振興課 (内線3177)
			R7	36,435万円		

1 事業目的

県民のスポーツへの関心を高め、スポーツ文化の醸成を図るため、県内スポーツの競技力を向上する。

2 事業概要

(単位：万円)

区分	内 容	R8 当初
競技力向上 対策事業費	<ul style="list-style-type: none"> ・オリンピック等出場候補選手の支援 補助上限額：80万円/人 ほか ・選手強化を行う競技団体への支援 ・指導者養成 ・国民スポーツ大会への選手派遣 場所：青森、山梨、岐阜、神奈川、岩手 時期：10月、1月、2月 ほか 	29,940
パラアスリート 支援・育成 事業費助成	<ul style="list-style-type: none"> ・パラリンピック等出場候補選手の支援 補助上限額：80万円/人 ほか ・全国障害者スポーツ大会への選手派遣 場所：青森 時期：10月 ほか 	3,240
	計	33,180

事業名	生涯スポーツ・パラスポーツ振興関連事業	予算額	R8	6,875万円	担当課(室)	スポーツ振興課 (内線3375)
			R7	7,660万円		

1 事業目的

スポーツ参画人口を拡大するため、生涯スポーツやパラスポーツを振興する。

2 事業概要

(単位：万円)

区分	内 容	R8 当初
日本スポーツマスターズ 2027 静岡大会事業費 (新規)	<ul style="list-style-type: none"> ・大会開催に向けた実行委員会の設立 ・機運醸成イベントの開催 時期：10月（予定）	570
生涯スポーツ 振興事業費	スポーツ・レクリエーションの推進 <ul style="list-style-type: none"> ・県民スポーツ・レクリエーション祭の開催 時期：4～12月（予定） 内容：40回（予定）ほか	2,215
パラスポーツ 連携推進事業費	<ul style="list-style-type: none"> ・官民連携コンソーシアムへの支援 ・ネットワーク型障害者スポーツセンター開設 時期：4月（予定）（新規） 内容：施設情報ポータルサイトの公開、 ネットワーク構成施設のパラスポーツ 教室開催支援 ほか	1,890
障害者スポーツ 振興事業費助成	<ul style="list-style-type: none"> ・県障害者スポーツ大会（わかふじスポーツ大会） の開催 ・指導員養成 ほか 時期：9～12月（予定） 内容：16競技（予定）	2,200
計		6,875

事業名	文化の力を活用した地域活性化 関連事業	予算額	R8	10,574万円	担当課(室)	文化政策課 (内線2252)
			R7	9,561万円		

1 事業目的

文化の力を福祉や観光、ビジネスなどの多分野に活用するとともに、多様な主体による文化芸術活動を支援することにより、地域全体の活性化を図る。

2 事業概要

(単位：万円)

区分	内 容	R8 当初
文化の力を活用した地域活性化事業費 (新規)	文化×福祉 ・健康づくり応援サイト「むすびば」を活用した文化芸術活動等の情報発信 ・高齢者を対象とした「超老芸術」等に係る文化芸術ワークショップ等の実施	450
	文化×観光 ・サブスクRIPTIONやデジタルトークンを活用した文化施設の情報発信、ネットワーク形成	1,400
	文化×ビジネス ・企業を対象としたアート思考等に関する意識調査	150
	小 計	2,000
東部・伊豆地域文化ネットワーク推進事業費	ネットワーク運営 ・コーディネーター設置 ほか 施設等運営準備 ・事業者選定の実施、個別対話 ほか ・施設の維持管理	4,660
多様な県民による文化芸術推進事業費	・静岡県芸術祭（障害者文化芸術部門を含む）の開催 時期：令和8年6月～令和9年2月 場所：グランシップ ほか 内容：美術展、書道展、写真展、 「ふあいんだー」作品公募展 ほか ・障害者文化芸術活動支援センターの運営 ほか	3,914
	計	10,574

※交付金申請の都合により2月補正とした経費は、R8 当初予算に含む

事業名	文化財保存活用推進事業費	予算額	R8	20,275万円	担当課 (内線3156)
		R7		21,170万円	

1 事業目的

本県の観光・交流人口の回復と拡大につなげるため、文化財を地域の魅力ある歴史資源として磨き上げ、効果的な活用を推進する。

2 事業概要

(単位：万円)

区分	内 容	R8 当初
補修・整備助成	文化財の補修・整備に対する助成 ・指定文化財の修繕・防災対策 ほか ・静岡浅間神社 ほか 59か所	18,582
サポートセンター	県文化財保存活用サポートセンターによる市町支援	290
しづおか遺産	市町等の取組への助成 ・対象：市町又は協議会（市町・民間団体等で構成） ・補助率：1/2（上限額：500千円） 県による情報発信 ・DMOとの連携強化 ・しづおか遺産オータムフェアの開催	710
文化財交流拡大	静岡、山梨、長野、新潟の4県が連携し、文化財を活用したツーリズムの取組を推進	50
3次元データ整備	文化財の3次元データの取得及び公開 ・対象：彫刻（仏像）ほか 3次元データによる文化財の保存対策（新規） ・文化財3D点検方法の構築と研修会開催	643
計		20,275

事業名	富士山世界遺産関連事業	予算額	R8	54,788万円	担当課(室)	富士山世界遺産課ほか (内線3745)
			R7	51,751万円		

1 事業目的

適正な入山体制を構築し、安全で快適な富士登山を実現するため、条例による登山規制や入山料の徴収を中心に、富士登山における安全対策及び保全事業等を実施する。

2 事業概要

(単位：万円)

区分	内 容	R8 当初
富士山の保全と安全登山強化事業費 (富士山世界遺産課)	条例による登山規制 ・入山管理システムの運営 ・入山料受付、規制確認、現地学習 ほか 規制箇所：富士宮口（2箇所）、御殿場口、須走口 山麓周遊の促進	27,009
「富士山」後世への継承推進事業費 (富士山世界遺産課)	富士登山の安全対策 ・山小屋等が実施する活動への助成 ・安全誘導員の配置 ほか	5,671
	小 計	32,680
富士山富士宮口五合目来訪者施設(仮称)整備事業費 (富士山世界遺産課)	富士山の保存管理 ・富士山世界文化遺産協議会の運営 ・市町等が実施する富士山関連事業への助成 ほか 世界遺産富士山の普遍的価値の発信 ・富士山友好山交流 ほか	7,890
富士山環境保全推進事業費 (自然保護課)	富士山富士宮口五合目来訪者施設（仮称）の整備 ・施設の基本・実施設計委託 ・敷地測量 ほか ・R8設計、R9工事、R11供用開始	11,810
地域警察充実強化事業費 (うち富士登山者遭難救助分) (警察本部)	官民連携の富士山の環境保全対策 ・ゴミ持ち帰りマナー向上キャンペーン ほか	2,064
	富士登山の遭難者対策 ・要救助者等の搬送	344
	計	54,788

事業名	外国人材の活躍推進関連事業	予算額	R8	8,980万円	担当課(室)	産業人材課 (内線2826) 職業能力開発課 (内線2823)
			R7	6,965万円		

1 事業目的

外国人材の活躍を推進するため、企業向けの採用・定着支援や職業訓練等を実施する。

2 事業概要

(単位：万円)

区分	内 容			R8 当初
外 国 人 材 活 躍 推 進 事 業 費 (産業人材課)	受 入 体 制 支 援	受入体制整備支援(新規) ・マニュアルの多言語化など社内環境整備 3社		1,900
	定 着 支 援	外国人雇用環境診断(新規) ・企業における受け入れ環境を診断できる人 材の育成		300
	マッチング 支 援	生成AIを活用した外国人材の採用支援 (新規) ・マッチングシステムの導入		3,300
	相談体制の 整 備	企業向けの外国人材受入相談窓口の設置 ・企業からの相談対応		2,000
	小 計			7,500
外 国 人 材 技 能 習 得 サ ポ イ ト 事 業 費 (職業能力開発課)	技 能 習 得 支 援	在留期間が短い外国人の技能習得の支援 ・日本語研修 4会場		250
定 住 外 国 人 職 業 能 力 開 発 推 進 事 業 費 (職業能力開発課)	職 業 訓 練	定住外国人に対する就労支援 ・職業訓練コーディネーターの配置 3人		1,230
計				8,980

※交付金申請の都合により2月補正とした経費は、R8 当初予算に含む

事業名	若者・女性職場定着のための ハラスメント対策推進事業費 (新規)	予算額	R8 R7	1,500 万円 － 万円	担当課(室)	産業人材課 (内線 2334)
-----	--	-----	----------	------------------	--------	--------------------

1 事業目的

被害を受けやすい若者や女性をはじめ誰もが安心して働く職場環境を整備するため、ハラスメント防止に関するセミナーや相談会等を実施する。

2 事業概要

(単位：万円)

区 分	内 容	R8 当初
啓発・教育	ハラスメント防止対策セミナー <ul style="list-style-type: none"> ・若者向け（2回） ・女性経営者向け（1回） ・事業者向け（2回） 	484
情報提供	各種広報 <ul style="list-style-type: none"> ・ロゴマーク、ポスター、動画等を活用 	51
相談助言	社労士等による相談会の開催 <ul style="list-style-type: none"> ・対象：県内事業者、就業者、顧客 ほか ・回数：月2回、8時間 ・内容：カスタマーハラスメントに関する悩みや不安に対する助言 アドバイザーの派遣（10社） <ul style="list-style-type: none"> ・対象：県内中小企業 ・内容：対応マニュアルの作成支援 ほか 	915
効果検証	カスタマーハラスメント防止対策協議会 <ul style="list-style-type: none"> ・学識経験者や事業者団体等で構成する協議会を開催 	50
計		1,500

※交付金申請の都合により2月補正とした経費は、R8 当初予算に含む

事業名	遠州灘海浜公園(篠原地区) 関連事業	予算額	R8	61,400万円	担当課(室)	公園緑地課 (内線3626)
			R7	47,300万円		

1 事業目的

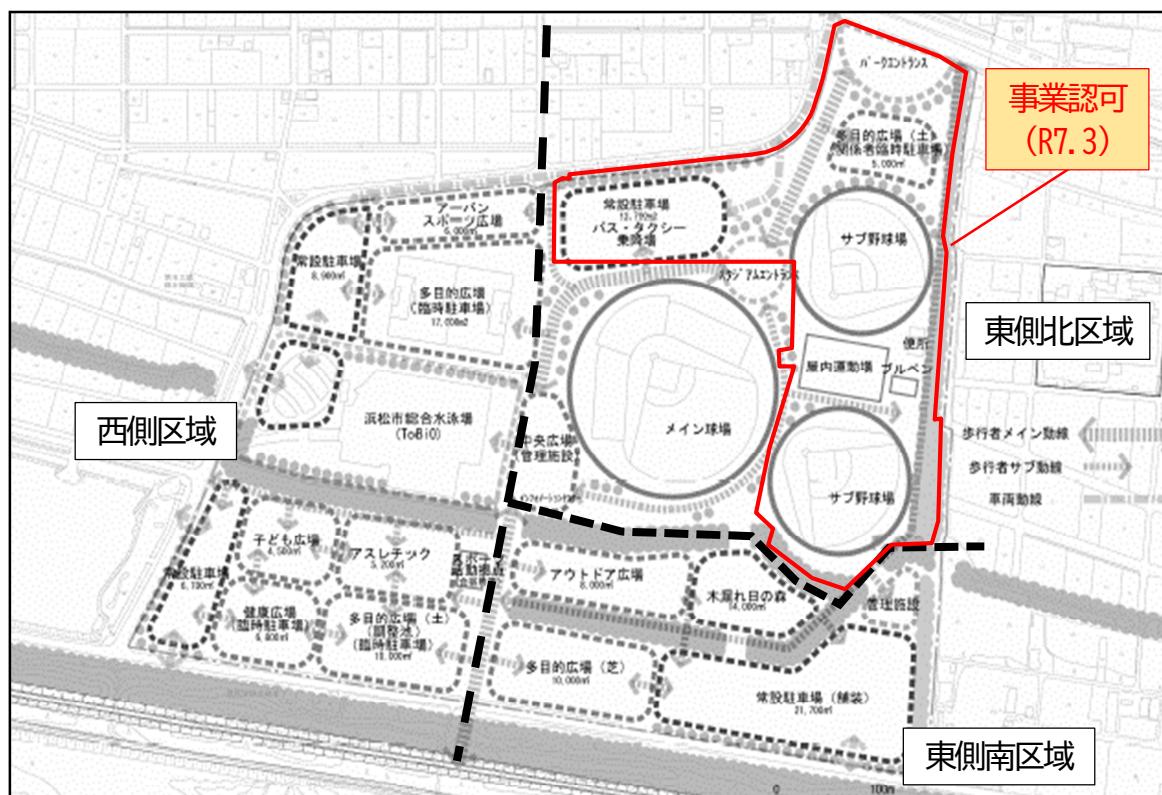
遠州灘海浜公園（篠原地区）を整備するため、関連調査及び用地取得を行う。

2 事業概要

(単位：万円)

区分	内 容	R8 当初
関連調査	遠州灘海浜公園（篠原地区）の整備に向けた利活用構想の推進ほか	1,100
用地取得	遠州灘海浜公園（篠原地区）東側区域の事業認可済用地の一部取得ほか	60,300
	計	61,400

<参考>位置図



事業名	地震・津波対策等減災交付金	予算額	R8	250,000万円	担当課(室)	危機政策課 (内線2456)
			R7	230,000万円		

1 事業目的

能登半島地震を受けた避難所の環境改善や孤立集落対策等、「地震・津波アクションプログラム2023」の着実な推進に向け、市町が取り組む地震・津波対策事業等を支援する。

2 事業概要

- ・期間：令和8年度
- ・交付の要件：県及び市町アクションプログラムに基づく取組

(単位：万円)

区分	内 容	R8 当初
重点支援	<p>津波による犠牲者の減少</p> <ul style="list-style-type: none"> ・避難誘導看板の整備 ・津波避難施設の滞在機能強化 ほか ・補助率：1/2～2/3 	
	<p>緊急的に進歩を図るもの</p> <ul style="list-style-type: none"> ・市町の避難所環境改善資機材整備（簡易トイレ等） ・孤立予想集落における防災用無線機整備 ほか ・補助率：1/2 	250,000
その他	<p>地震・津波等への備え、その他</p> <ul style="list-style-type: none"> ・補助率：1/3 	

事業名	富士山火山防災啓発推進事業費 (新規)	予算額	R8	3,730万円	担当課(室)	危機情報課 (内線3694)
			R7	—万円		

1 事業目的

富士山の大規模降灰対策の推進のため、避難のタイミング等統一的な基準を定めたガイドラインを本県、神奈川県及び山梨県の3県で作成する。

2 事業概要

(単位:万円)

区分	内 容	R8 当初
ガイドライン作成	・富士山周辺市町において、具体的な降灰対策を検討するガイドラインの作成	
検討委員会の開催	・作業部会及び検討委員会の開催 ・開催予定回数:各6回	3,730

<主な検討項目>

区分	内 容
避難対象者数の調査	・避難対象者数の調査及び集計 ほか
降灰避難基準	・避難指示のタイミングの検討 ほか
広域降灰の予測	・降灰量の把握 ほか

事業名	防災対策強化事業費(新規)	予算額	R8	- 万円	担当課(室)	危機対策課 (内線 2591)
			R7	- 万円 (2月補正 3,000 万円)		

1 事業目的

災害発生時における情報収集・支援方法の立案の迅速化を図るため、防災情報共有システム(FUJISAN)に孤立対策メニューを追加するほか、テーブル型ディスプレイを導入する。

2 事業概要

(単位: 万円)

区分	内 容	R7.2月
孤立予想集落台帳のシステム化	・防災情報共有システムへの孤立集落台帳の登録 ・防災情報共有システムへの孤立対策メニューの追加	1,000
テーブル型ディスプレイの導入	・テーブル型ディスプレイ 1台の導入 ・防災情報共有システムとの連携対応	2,000
計		3,000

3 スケジュール

区分	R7	R8	R9
孤立予想集落台帳のシステム化		→ 契約、システム改修	→ 運用開始
テーブル型ディスプレイの導入		→ 契約、調達、テスト運用	→ 運用開始

事業名	プロジェクト「TOUKAI I - 0+」 総合支援事業費	予算額	R8	44,680 万円	担当課(室)	建築安全推進課 (内線 3076)
			R7	55,160 万円 (9月補正 2,000 万円)		

1 事業目的

第4期県耐震改修促進計画（R8～R12）に基づき、地震による建物の倒壊等から県民の生命及び財産を守るため、住宅や建築物等の耐震化や減災化を促進する。

2 事業概要

(単位：万円)

区分		内 容	件 数	R8 当初	
耐震化	わが家の専門家診断	耐震診断に対する助成 ・補助上限額：4万5,000円/戸	1,000 戸	37,306	
	耐震改修	補強計画及び工事に対する助成 ・補助上限額：115万円/戸	700 戸		
	建替・除却	建替及び除却工事に対する助成 ・補助上限額：97万8,600円/戸	140 戸		
木造住宅	簡易・部分・外部補強(新規)	簡易補強、部分補強及び外部補強工事に対する助成 ・補助上限額：85万円/戸 ・高齢者等割増：10万円/戸	400 戸	37,306	
	減災化	耐震シェルター及び防災ベッドの設置に対する助成 ・補助上限額：40万円/件 ・高齢者等割増：10万円/件	500 件		
	移 転	除却に伴う移転費に対する助成 ・補助上限額：10万円/戸	4 戸		
建築物	その他の他	耐震化の相談や提案を行う専門家派遣ほか	一	514	
	耐震診断 補強計画策定	耐震診断、補強計画、工事に対する助成 ・耐震診断、補強計画 補助率：2/3 ほか	5棟		
	耐震改修	・耐震改修 補助率：23.0% ほか			
沿道建築物	補強計画策定 耐震改修	防災上重要な道路沿いの建築物の補強計画及び工事に対する助成 ・補強計画 補助率：10/10 ほか ・耐震改修 補助率：4/5 ほか	20 棟	2,725	
	工 事	瓦屋根耐風対策、ブロック塀等の撤去に対する助成 ほか	一	4,135	
その他	普 及	住宅・建築物耐震化推進協議会（耐震診断及び耐震改修の普及・啓発）ほか	一		
計				44,680	

※補助制度の有無及び補助額は、市町により異なる。

事業名	盛土対策関連事業	予算額	R8	57,657万円 <債務負担行為> 14,500万円	担当課(審) 盛土対策課ほか (内線3302)
			R7	39,860万円	

1 事業目的

盛土の崩壊等による災害防止のため、人家・公共施設に影響を及ぼすおそれのある盛土について、既存盛土調査や土砂の撤去を実施する。

2 事業概要

(単位：万円)

区分	内 容	R8 当初
盛 土 造 成 行 為 適正化推進事業費 (盛土対策課)	監視強化及び効率化 ・法令違反盛土の監視、指導 ・盛土監視システムの運用 ・盛り土110番の運用 ほか	5,931
盛 土 規 制 法 基 礎 調 査 事 業 費 (盛土対策課)	盛土規制法に基づく基礎調査 ・既存盛土調査（安全性把握調査の優先度評価等）	7,900
宅 地 耐 震 化 事 業 費 助 成 (盛土対策課)	大規模盛土宅地造成地の安全性を調査する市町への支援 ・対象：変動予測調査 ・負担率：国1/3、県1/3、市町1/3	926
盛 土 緊 急 対 策 事 業 費 (新規) (盛土対策課)	被害を及ぼすおそれのある盛土の対策 (盛土規制法関係) ・盛土の撤去工事、安定化工事（1か所） ・期間：令和8年度～令和9年度	25,500 [債務負担行為] 14,500
盛 土 緊 急 対 策 事 業 費 (森 林) (森林保全課)	被害を及ぼすおそれのある盛土の復旧対策（林地開発許可等違反関係） ・復旧対策工事（1か所）	17,400
計		57,657 [債務負担行為] 14,500

事業名	要配慮者の避難対策関連事業	予算額	R8	1,539万円	担当課(室)	健康福祉部企画政策課 (内線 2363) 障害福祉課 (内線 3319) 疾病対策課 (内線 3393)
		R7		23万円		

1 事業目的

災害時に支援が必要な要配慮者の避難行動支援に向けた取組を推進するため、市町が取り組む個別避難計画の作成等を支援する。

2 事業概要

(単位：万円)

区分	内 容	R8 当初
要配慮者の避難対策促進事業費 (新規)	ノウハウ蓄積 ・人材育成 (企画政策課)	市町の個別避難計画作成支援 ・研修会 1回 (Web) ・意見交換会 5回 (対面) ・アドバイザー派遣 10回 ほか
	デジタル技術導入支援 (企画政策課)	導入・活用促進支援 ・デジタル事業者と市町とのマッチング及び活用相談会 4回 関係機関の連携強化事業 ・市町・事業者間意見交換会 4回
	個別避難計画作成支援 (障害福祉課)	特に支援が必要な方の個別避難計画作成支援 (モデル事業) ・福祉関係者等と連携した医療的ケア児者等の個別避難計画のモデルを作成 ・視覚障害、重症心身障害、医療的ケア、知的障害の4モデル
小 計		1,400
難病等対策推進事業費 (災害時事前避難入院等支援分) (疾病対策課)	在宅で人工呼吸器を装着する難病患者等の事前避難入院費用への補助 ・助成内容：定額 19,270 円/日 →県 9/10 (患者負担 1/10) ・補助上限：10 万円/日	139
計		1,539

事業名	新興感染症等対策関連事業	予算額	R8	14,190万円	担当課(室)	感染症対策課 (055-928-7220)
			R7	28,790万円		

1 事業目的

新たな感染症の流行に備えるため、感染症管理センターを拠点として、感染対策を担う人材育成や医療機関の施設・設備整備に対する支援等を行う。

2 事業概要

(単位：万円)

区分	内 容	R8 当初	
新興感染症等対策事業費	人材育成	福祉施設職員に対する研修 ・福祉施設管理者向け感染対策研修 ほか 医療機関職員に対する研修等 ・医療機関向けクラスター対策研修 ほか 積極的疫学調査を行う行政職員等の養成	6,230
	システム保守負担金	流行初期医療確保措置システム利用料	
	コロナ関係	ゲノムサーベイランス ほか	
	デジタル化	感染症発生状況見える化ダッシュボードの運用保守 ほか	
	その他の	感染症対策連携協議会、関係部会の開催 感染症管理センターの運営	
新興感染症等対応医療機関施設・設備整備事業費助成※	施設整備	個室病床の整備 ・補助率：国1/3、県1/3、事業者1/3 個人防護具保管庫の整備 ・補助率：国1/2、県1/2	5,370
	設備整備	感染症の対応に適した設備整備等 ・補助率：国1/2、県1/2	
感染症指定医療機関施設設備整備費助成	施設整備	感染症病床の整備 ・補助率：国1/2、県1/2	810
新型インフルエンザ等対策行動計画スタートアップ事業費	備蓄資材整備	新型インフルエンザ等対策特別措置法第10条に基づく個人防護具の備蓄	1,780
計		14,190	

※新興感染症等対応医療機関

感染症発生時の医療提供体制を確保するため、県と医療措置協定を締結する医療機関

区分	感染症発生時の対応内容
第一種協定指定医療機関（入院）	病床確保
第二種協定指定医療機関（外来）	発熱外来、自宅療養者等への医療提供

事業名	多様性のある森林づくり推進事業費(新規)	予算額	R8	1,200万円	担当課(室)	森林保全課 (内線 2643)
			R7	—万円		

1 事業目的

松枯れ被害でクロマツが枯損した遠州灘沿岸の県有防災林の機能回復を図るため、植栽を実施する。

2 事業概要

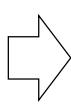
(単位 : 万円)

区分	内 容	R8 当初
県有防災林の再整備	<p>マツ枯れ被害を受けた県有防災林への広葉樹等の植栽</p> <ul style="list-style-type: none"> ・対象 : 県有防災林 (湖西市) ・規模 : 約 2.5ha (7,500 本植栽) ・樹種 : クロマツ、広葉樹 (トベラ、マサキほか) 	1,200

<参考>事業実施イメージ



クロマツの枯損



伐倒駆除後の植栽

事業名	一般公共事業費・国直轄事業費負担金	予算額	R8	- 万円	担当課(室)	交通基盤部 経理課ほか (内線 3008)	
			R7	- 万円 (2月補正 3,263,400 万円)			
	流域下水道事業会計		R8	- 万円	生活排水課 (内線 3189)		
			R7	- 万円 (2月補正 11,500 万円)			

1 事業目的

国の「第1次国土強靭化実施中期計画」等に呼応し、防災・減災、国土強靭化に向けた国補助事業等を実施する。

2 事業概要 (一般会計)

(単位 : 万円)

区分	内 容	R7.2月
一般公共事業費	農地 農業水利施設整備 ほか ・箇所数 : 88 箇所	479,300
	森林 治山ダム設置 ほか ・箇所数 : 37 箇所	140,600
	道路 道路施設の老朽化対策 ほか ・箇所数 : 72 箇所	322,400
	河川 河川改修、地震津波対策 ほか ・箇所数 : 51 箇所	1,157,600
	海岸 海岸堤防整備 ほか ・箇所数 : 7 箇所	97,600
	砂防 土砂災害防止施設の整備 ほか ・箇所数 : 112 箇所	451,600
	港湾 陸閘及び防潮堤整備 ほか ・箇所数 : 11 箇所	113,300
	漁港 防波堤整備 ほか ・箇所数 : 8 箇所	63,500
	街路 都市計画道路の整備 ・箇所数 : 4 箇所	21,400
	市街地 市街地再開発 ・箇所数 : 1 箇所	1,400
小 計		2,848,700
国直轄事業費 負 担 金	国が直接実施する事業への負担金 ・道路・河川・港湾・農地 ほか	414,700
計		3,263,400

3 事業概要 (企業会計)

(単位 : 万円)

区分	内 容	R7.2月
流域下水道 事 業 会 計	老朽化対策 ほか ・箇所数 : 3 箇所	11,500

事業名	緊急自然災害防止対策事業費	予算額	R8	300,000万円	担当課(室)	道路保全課ほか (内線3024)
			R7	500,000万円		

1 事業目的

激甚化する自然災害への対応を加速化するため、国の「第1次国土強靭化実施中期計画」と連動した県単独事業を実施する。

2 事業概要

(単位：万円)

区分	内 容	R8 当初
道 路	・法面対策 ・冠水対策 ・道路照明灯修繕 ほか	80,000
河 川	・護岸工 ・護床工 ・河道拡幅工 ほか	130,000
砂 防	・溪流保全工 ・砂防堰堤工 ・擁壁工 ほか	42,000
港 湾	・高波浪対策 ・泊地埋没対策 ・侵食対策 ほか	39,000
漁 港	・物揚場改良工 ・物揚場嵩上げ ・陸閘改良工 ほか	9,000
計		300,000

3 事業期間

令和8年度～令和9年度

事業名	国土強靭化対策事業費	予算額	R8	300,000万円	担当課(室)	道路保全課ほか (内線3024)
			R7	400,000万円		

1 事業目的

激甚化する自然災害の発生予防や拡大防止のため、国土強靭化に向けた取組を集中的に実施する。

2 事業概要

(単位：万円)

区分	内 容	R8 当初
道 路	・緊急輸送路上等の法面対策 ・緊急輸送路上等の道路照明灯修繕	19か所 7か所 70,000
河 川	河川内の堆積土砂撤去、立木伐採	43か所 105,000
砂 防	砂防堰堤等の土砂撤去や樹木伐採	15か所 35,000
港 湾	港湾内の堆積土砂撤去	10 か所 36,000
漁 港	漁港内の堆積土砂撤去	2か所 4,000
農 地	突発事故が発生した基幹農業水利施設の復旧	50 か所 5,000
治 山	保全対象に近接し、緊急性が高い治山施設 (治山ダム等) の整備	20か所 45,000
計		300,000

3 事業期間

令和8年度

事業名	交通安全施設等整備関連事業	予算額	R8	638,129万円	担当課(室)	道路保全課 (内線3024) 警察本部 (054-271-0110)
			R7	779,316万円		

1 事業目的

安全・安心で快適な交通環境を確保するため、道路照明灯や信号機等の交通安全施設等を整備する。

2 事業概要

(単位：万円)

区分	内 容		R8 当初
県単独交通安全施設整備事業費 (道路保全課)	施設整備	歩道・交差点・防護柵・道路照明灯などの整備	158,700
	維持修繕	道路照明灯・道路標識の維持修繕、区画線等の再設置	
	港湾道路施設整備	港湾道路に係る交通安全施設の整備	
交通安全施設等整備事業費 (警察本部)	信号機	信号灯器のLED化による視認性向上・省エネ対策、信号柱の老朽化対策 ほか	479,429
	標識	・見やすく分かりやすい標識の整備、路側標識の新設・更新 ・通学路等への高輝度標識新設 ほか	
	標示	・横断歩道の新設・更新 ・停止線等の引き直し ほか	
	維持費	信号機などの維持経費 ほか	
計			638,129

事業名	津波対策関連事業	予算額	R8	919,552 万円	担当課室 河川海岸整備課ほか (内線 3036)
			R7	1,305,467 万円	
	河川海岸等関連事業	予算額	R8	1,118,708 万円	
			R7	1,116,543 万円	

1 事業目的

津波、台風、局地的豪雨等による被害から県民の生命や財産を守るため、津波対策施設の整備や河川改修等の災害予防対策を推進する。

2 事業概要

(単位：万円)

区分		内 容	R8 当初
津 波 対 策	公共	・水門等の整備（馬込川） ほか	471,702
		・防潮堤等の整備（静岡海岸） ほか	
	直轄	・海岸防災林の整備（磐田市福田中島） ほか	38,750
		・胸壁等の整備（御前崎港海岸） ほか	
	単独	・防波堤等の整備（焼津漁港海岸） ほか	409,100
計			919,552
河 川	公共	・河道拡幅（江尾江川、敷地川）	512,600
		・放水路整備（沼川） ほか	
海 岸	単独	河川改良（巴川、大井川） ほか	439,370
	公共	離岸堤の設置（清水海岸） ほか	124,000
	単独	養浜（浜松五島海岸） ほか	42,738
計			1,118,708

事業名	緊急豪雨災害対策強化事業費	予算額	R8	150,000 万円	担当課(室)	河川海岸整備課ほか (内線 3038)
			R7	250,000 万円		

1 事業目的

令和7年の台風第15号による被害等を教訓に、集落の孤立や生活インフラ施設及び要配慮者利用施設等への被害を防止するため、緊急的、集中的な河川・土砂災害対策等を実施する。

2 事業概要

(単位：万円)

区分	内 容	R8 当初
河川災害対策 (河川海岸整備課)	近年の豪雨等により浸水被害が発生した生活インフラ施設や要配慮者利用施設等の周辺河川の災害対策 ・河道の拡幅 ・老朽化護岸の改修 ほか	81,000
土砂災害対策 (砂防課)	集落孤立や生活インフラ施設及び要配慮者利用施設等への被害のおそれがある箇所を緊急的、集中的に保全する土砂災害防止施設の整備 ・渓流保全施設等の整備 ・急傾斜地における擁壁整備 ほか	67,000
海岸防災林の整備 (森林保全課) (再掲)	市が実施する静岡モデルによる防潮堤の嵩上げと連携した海岸防災林の再整備 ・掛川市、磐田市	2,000
計		150,000

3 事業期間

令和7年度～8年度

事業名	砂防・農地防災・治山等関連事業	予算額	R8	1,028,863万円	担当課 (専)	砂防課 (内線3041) 農地保全課 (内線2756) 森林保全課 (内線2648)
			R7	806,470万円		

1 事業目的

自然災害の未然防止と被害軽減を図るため、災害予防対策を推進する。

2 事業概要

(単位：万円)

区分			内 容	R8 当初	
砂防	公共	砂防関係国庫補助事業費	土砂災害防止施設（砂防堰堤等）の整備	139,500	
		社会資本整備総合交付金事業費（砂防）	土砂災害防止施設（砂防堰堤等）の整備、警戒避難体制の整備促進	197,500	
	単独	県単独砂防事業費	土砂災害防止施設（砂防堰堤等）の整備	126,500	
		急傾斜地崩壊対策費助成	市町が行う急傾斜地崩壊対策に対する助成	12,000	
小 計				475,500	
農林地すべり	公共	農地地すべり対策事業費	農地地すべり防止施設（排水ボーリング等）の整備	20,100	
		県単独農地地すべり対策事業費		6,300	
	公共	治山地すべり防止事業費	治山地すべり防止施設（排水ボーリング等）の整備	18,700	
		県単独治山地すべり防止事業費		7,400	
	小 計				52,500
農地防災	公共	農地・農村防災対策事業費	農業用排水施設（排水路等）の改修ほか	161,300	
		県単独農地整備事業費助成（農地・農村防災対策事業分）	市町等が行う農業用排水施設等の改修（ため池等）に対する助成	13,963	
	小 計				175,263
治山	公共	治山関係国庫補助事業費	治山ダム設置ほか	134,700	
		農山漁村地域整備交付金事業費（森林）（治山事業分）		76,600	
		盛土緊急対策事業費（森林）（再掲）		17,400	
		県単独治山事業費		96,900	
	小 計				325,600
計				1,028,863	

事業名	災害復旧等関連事業	予算額	R8	1,682,800万円	担当課(室)	土木防災課ほか (内線3033)
			R7	1,717,100万円		

1 事業目的

災害の発生や被害の軽減を図るため、被災した公共土木施設等の復旧や周辺施設の改良等を実施する。

2 事業概要

(単位：万円)

区分	R8 当初	備考
補助災害復旧	1,157,800	
河川等	761,400	土木防災課
港湾	25,200	港湾整備課
農地	87,600	農地保全課
漁港	19,200	漁港整備課
森林	204,400	森林整備課 ほか
社会福祉	20,000	健康福祉部経理課
教育	40,000	教育施設課
直轄災害復旧	19,400	
河川等	19,400	土木防災課
単独災害復旧	29,500	
土木	19,000	土木防災課
治山	1,500	森林保全課
観光	3,000	観光政策課
空港	3,000	空港管理課
教育	3,000	教育施設課
災害対策調査費	100,000	
河川等	98,000	土木防災課
港湾	1,000	港湾整備課
漁港	1,000	漁港整備課
災害関連事業（法面対策工、砂防堰堤工ほか）	376,100	
道路等災害関連事業費	30,000	道路保全課
河川等災害関連事業費	100,500	土木防災課
砂防等災害関連事業費	181,500	砂防課
港湾災害関連事業費	4,400	港湾整備課
漁港災害関連事業費	500	漁港整備課
農地防災事業費（災害関連）	2,300	砂防課
山林施設災害関連事業費	56,900	砂防課 ほか
計	1,682,800	

事業名	警察官増員対策関連事業	予算額	R8	12人	担当課(室)	警察本部 (054-271-0110)
			R7	16人		

1 事業目的

警察法施行令の一部改正に伴い、本県警察官を12人増員するとともに、県独自配置の警察官5人を継続し、県民の安全と安心を確保する。

2 事業概要

(単位：人)

区分	内 容	R8 当初
増 員	<p>警察官の増員 6,216人 → 6,228人 (+12人)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・サイバー空間における対処能力及び匿名・流動型犯罪グループに対する戦略的な取締りの強化 (+5人) ・定年引上げに伴う新規採用者数の確保 (+7人) ・児童虐待事案対策の強化 (継続5人) 	12
内 容	人件費、個人装備品、制服整備 ほか	

事業名	警察庁舎整備関連事業	予算額	R8	312,520万円 <債務負担行為> 55,100万円	担当課(室)	警察本部 (054-271-0110)
			R7	127,040万円		

1 事業目的

警察活動基盤を充実するため、警察庁舎を整備する。

2 事業概要

(単位：万円)

区分	内 容	R8 当初
下田警察署	津波浸水想定や庁舎老朽化に伴う建替え ・建設地（下田市） ・R5～R6 新庁舎建築設計 ・R6 仮庁舎改修工事 ・R7～R9 建築工事（R9年9月完成予定）	219,620
静岡中央警察署（新規）	庁舎老朽化に伴う大規模改修に係る基本計画の策定	3,000
交番・駐在所	交番・駐在所の再編整備 <R8着手整備施設> ・（仮称）岡交番（伊東市） ・（仮称）富士駅前交番（富士市） ・（仮称）村松交番（静岡市） ・（仮称）豊田交番（磐田市）	89,900 [債務負担行為] 55,100
	計	312,520 [債務負担行為] 55,100

事業名	DX関連事業	予算額	R8	114,250万円 <債務負担行為> 45,550万円	担当課(審) デジタル戦略課 (内線3679) 電子県庁課 (内線2939)
			R7	112,080万円	

1 事業目的

仕事のやり方や組織を変革するDXを推進するため、デジタル技術を活用した業務改善や県職員を対象とした研修等の取組を行う。

2 事業概要

(単位：万円)

区分	内 容	R8 当初
デジタルトランスフォーメーション推進事業費	県庁DX推進 ・全職員を対象としたデジタルリテラシー向上のための研修 ・業務アプリケーションの内製開発（新規）ほか	8,820
	市町のDX推進 ・外部デジタル人材確保に向けた伴走支援	
デジタル改革推進事業費	デジタルツールを活用した業務変革の推進 ・行政手続のオンライン化の推進 ・生成AIの利用推進による業務効率化ほか	8,290
DX人材育成エコシステム創出事業費	次世代のデジタル人材の確保・育成のため、DX人材育成エコシステムを構築 ・小中高生を対象としたプログラミング講座	500
しづおかデジタル・オフィス最適化事業費	業務の効率化に向けた府内の情報ネットワーク・システムの改善 ・総費用を削減するための情報システムの見直し ・AI等のクラウドサービスを利用するためのネットワーク環境整備（新規）ほか	96,640 [債務負担行為] 45,550
計		114,250 [債務負担行為] 45,550

※ 交付金申請の都合により2月補正とした経費は、R8 当初予算に含む

事業名	広聴・広報関連事業	予算額	R8	16,060 万円	担当課(窓)	R8	広報戦略課
			R7	19,894 万円		R7	広聴広報課 (内線 2976)

1 事業目的

県民の意見等を施策へ反映し、県政情報を的確に提供するため、広聴・広報に関する取組を行う。

2 事業概要

(単位：万円)

区分		内 容	R8 当初
広聴	県政情報提供事業費	県庁案内等の業務委託 案内用タッチディスプレイの運用・保守 ほか	2,436
	開かれた県政推進事業費	知事広聴の開催（4回） 県政世論調査の実施 ほか	
広報	SNS活用広報推進事業費 (新規)	「静岡県誕生150周年」を契機とし、SNSを活用した県政情報の発信の強化 ほか	13,624
	広報力強化事業費	専門機関による動画等の制作支援 しづおかメディアチャンネルの運営 ほか	
	重点広報推進費	県政デジタル広報誌「しづおかWELL-BE+」発行 広報業務アドバイザーの活用 ほか	
	県民広報推進事業費	県民だよりの発行（12回） 県民だよりのデジタル化推進 ほか	
計			16,060

事業名	静岡中央ビル整備事業費(新規)	予算額	R8	7,630万円 <債務負担行為> 7,590万円	担当課(室)	R8	財産管理課
			R7	一 万円		R7	財務部総務課 (内線 2855)

1 事業目的

静岡中央ビルの建替えに伴い、新ビルの実施設計と現ビルの解体工事に係る費用のうち、県が区分所有する持ち分に応じた費用を負担する。

2 事業概要

(単位：万円)

区分	内 容	R8 当初
実施設計	新ビルの設計委託 ・期間：令和8年6月～令和9年4月	551 [債務負担行為] 1,290
解体工事	現ビルの解体工事 ・期間：令和8年7月～令和9年9月	7,079 [債務負担行為] 6,300
	計	7,630 [債務負担行為] 7,590

3 全体計画スケジュール

年 度	R 8	R 9	R 10
内 容	実施設計 解体工事 		新築工事 新ビル供用開始 ◎

事業名	ふるさと納税関連事業	予算額	R8	14,350 万円	担当課(室)	R8	企画課 マーケティング課
			R7	7,140 万円		R7	企画課 (内線 2145) 税務課 (内線 2337)

1 事業目的

企業版ふるさと納税（地方創生応援税制）や個人版ふるさと納税、クラウドファンディングの更なる活用により、本県の魅力発信を強化するとともに、寄附額の増加により施策や事業を推進する。

2 事業概要

(単位：万円)

区 分		内 容	R8 当初
企業版ふるさと納税マッチング支援事業費 (企画課)	事業者委託料	新規寄附企業開拓に向けたマッチング支援業務委託	880
ふるさと納税による魅力発信事業費 (マーケティング課)	ポータルサイト利用料・決済手数料	ポータルサイトの利用等に係る手数料	3,562
	返礼品費用・返礼品送付費用	返礼品の調達、送付に係る費用	8,394
	中間事業者委託料	返礼品の開拓、調達、配送管理を委託	1,120
	会計年度任用職員人件費	ふるさと納税事務補助	376
	その他の	リーフレット、納付証明書印刷費用 等	18
計			14,350

<参考>主な返礼品



県内宿泊券・旅行クーポン



静岡県特産品